

## 令和6年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある					

### 2 施策指標 (KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	就職サイトへ求人掲載する市内企業数	44社	R5	90社		90社
	自営型テレワーク事業(KADO)による就労人数	389人	R4	374人		500人
主観	やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合	12.1%	R5	11.6%		17.1%
ブランド	スナバのメンバー延べ登録数	218人	R4	320人		380人

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型テレワーク推進事業	先端産業振興室	13,634	16,971	予算対応	拡充	現状維持
2	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	先端産業振興室	28,433	25,790	予算対応	拡充	縮小
3	雇用対策事業(ソフト)	商工課	16,991	19,208	予算対応	現状維持	現状維持
4	地域企業人財サポート事業	商工課	6,705	10,300	予算対応	拡充	拡大
5	創業等支援事業	商工課	810	860	予算対応	現状維持	現状維持

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業人財サポート事業は、令和4年度からの「地域の人事部」の取組を発展すべく、地域支援機関の窓口、連携協定に基づくコンソーシアムの強化が必要である。</li> <li>・塩尻型テレワーク推進事業は、本市独自の就労支援施策として柔軟で働きやすい環境の創出に寄与しており、引き続きKADOの運営支援を行うとともに、就労希望者やワーカーに寄り添った支援ができる仕組みづくりを構築していく。</li> <li>・シビックイノベーション推進事業は、事業が生み出す地域へのインパクトを継続・強化していくため、地域おこし協力隊員の卒業後のスナバ運営人材の確保を図りながら、地域社会起業家の創出・成長を目的としたプログラム運営の支援を行っていく。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策事業(ソフト)は、就労に係る就職、人材の確保を下支えしていることから、継続的な取組が必要である。特に、シルバー人材センターについては、会員、就業機会の確保に努めていく。</li> <li>・創業支援事業は、創業スクールの周知に努めていく。</li> </ul>

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KADOによる就労人数については、前年度(396人)に比べて減少したが、これは予定していた新規案件の開始が遅延したことが大きな要因である。令和7年度には、業務開始できる案件が増える事で就労人数も増加していく見込みである。</li> <li>・スナバメンバー数については、既存メンバーのプロジェクトに参画したことやビジネスモデル・ブートキャンプ等のプログラムへ参加したことをきっかけに新規登録する人が増加しており、スナバコミュニティを起点とした好循環が生まれている。</li> <li>・人手不足が深刻化しており、多くの業種で採用活動が活発化していることから、就職サイトへ求人掲載する市内企業数は増加している。</li> <li>・やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合については、インフレや物価高騰に伴う生活コストの増加により、やりたい仕事よりも「収入の高い仕事」や「安定した仕事」への志向が強まっていることが考えられる。また、デジタル化・DX推進により、高度なスキルが求められる職種が増え、やりたい仕事に就くためのハードルが上がっていることも考えられる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KADOやスナバの取り組みを通じ、地域内外の多様な人材がそれぞれの事情やライフスタイルに応じて「働く」ことが出来る地域社会が構築されてきている。</li> <li>・KADOについては、行政の関与を段階的に縮小しながらも、事業としての自立化に向けて目途が立ちつつあるため、今後は行政の積極的な支援が必要となる「働きたくても働けない」就労希望者の人材育成やキャリアアップ支援等に注力していく。</li> <li>・「じんじの窓口」事業の実施により、企業の人材課題の解決に繋がっている。地域経済を支える企業の人材確保や人材育成については、連携協定締結団体を核としたコンソーシアムにより、地域の実情に合わせたきめ細やかな支援が必要である。</li> <li>・創業スクールにおいては、受講後における事業計画の策定支援や経営相談など、継続的な支援を実施することで、創業者の経営力の向上、経営基盤の強化に繋がっている。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	商工課
					氏名	萩原 康司

# 令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

## ○実施計画

事務事業名	塩尻型テレワーク推進事業			担当課	先端産業振興室		施策	4-1	
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア等)、移住希望の副業人材			新規/継続	新規/継続		継続	
	意図	・柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように環境を整備する。 ・人口減少・少子高齢化社会で地域経済の維持に必要な労働力人口の確保を図る。			会計区分	会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施・展開			○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の拡大(新しい自治体の参画)			○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの自立化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の組織化		
事業費・財源	決算額	(千円) 13,634		予算額	(千円) 16,971		計画額	(千円) 予算対応	
	塩尻型テレワーク推進事業負担金	10,000		塩尻型テレワーク推進事業負担金	10,000				
	地域活性化企業人負担金	3,265		地域活性化企業人負担金等	6,600				
	その他	369		その他	371				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)		
特定	0	一般	13,634	特定	0	一般	16,971	特定	一般

## ○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

## ○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・人材管理システムを用いて人的資源を可視化することにより、効率的かつ効果的な営業活動や人材配置・人材育成を実現するため、地域活性化起業人制度を活用して、タレントマネジメントを専門とした民間企業と派遣協定を締結した。9月から専門人材の派遣を開始し、事業実施体制の構築に取り組んでいる。</p> <p>・他地域からのテレワーク事業導入希望に応えるため、昨年度の総務省実証事業の参加企業・自治体との連携を継続し、就労支援の機能・構造の分解や横展開に向けた課題整理を行っている。また、ディレクター人材の機能整理や育成について、新たな企業との協業を開始した。</p>	<p>・時短就労希望者が本人の希望や特性に応じて、継続的に仕事をできるようにするためには、KADO登録者のスキルや特性を可視化し、人材配置を最適化することが重要であるが、KADO内に人的資源管理のノウハウやリソースが不足している。</p> <p>・今年度新たに採用された営業人材を中心とした営業活動・業務獲得をきっかけに、今後の事業の運営体制の見直しや、体制の整理・再構築をしていく必要がある。</p>	<p>・800名を超える登録者、400名の時短就労を実現している事業であり、今後も多くの就労希望者へ就労機会を提供するため、持続可能な事業運営に向けたサポートと、ワーカーに寄り添った就労支援やスキルアップの仕組みを運用していくために必要なコスト支援をする。</p> <p>・新たな企業からの業務受注が見込まれているため、より多くの人々が働けるように研修等の人材育成を実施するためのコストを支援する。</p> <p>・KADOの人的資源管理体制を確立するため、引き続き地域活性化起業人制度を活用して、専門人材による支援を実施する。</p>

第1次評価	<p>・提案のとおり。</p> <p>・就労したワーカー数の増加に向け、事業運営体制、就労支援やスキルアップの仕組みの構築に努めること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	塩尻型テレワーク推進事業	課名	先端産業振興室
-------	--------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型テレワーク推進事業負担金		10,000		10,000		10,000
地域活性化起業人負担金等		6,600		6,600		6,600
その他		371		371		371
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		16,971	+0	16,971	+0	16,971
財源内訳	国庫支出金	( 名称 )		0		0
	県支出金	( 名称 )		0		0
	地方債	( 名称 )		0		0
	その他	( 名称 )		0		0
	一般財源		16,971	+0	16,971	+0

○評価指標

評価指標(単位)	就労したワーカー数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	303		
実績値(事後評価)	396	374		
目標値	-	400	450	500
指標実績値の要因分析(事後評価)	受注を想定していた案件の開始が遅延したこと等により目標未達となった。令和7年度は前述の事業について受注できる予定であるため、目標達成に向けて増加する見込み。			
評価指標(単位)	地域企業や発注先企業に就職してKADOから自立して働いたワーカーの人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0		
実績値(事後評価)	-	0		
目標値	-	0	1	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	令和6年度においては、KADOから自立して就職したワーカーはいなかったが、令和7年度には、地域内に進出した発注先企業への就職を見込んでいる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・ワーカーの人材育成について、自営型テレワークに必要な初期スキル習得のため、eラーニング配信システムを活用した研修や模擬業務などの実践的な研修を行うとともに、ICTや情報セキュリティ等各種支援プログラムを実施した。</p> <p>・地域活性化起業人制度を活用して人事制度を専門とした企業から1人の職員の派遣を実現し、ワーカー情報の共有や業務参加及び人材育成に向けた人的資源管理の仕組み化に取り組んだ。</p>	<p>・KADOでは、高精度3次元地図製作、バックオフィス、自治体DX関連を中心に受注業務を確保し、取引先は60社、売上高は約337,000千円、令和6年度中に業務を行ったテレワーカーは374人(令和5年度396人)となった。</p> <p>・人的資源管理については、業務参加時のフローや業務に必要なスキル、就労条件等の情報を整理、一元化したことで、業務のミスマッチが起きづらい仕組みを構築できた。</p> <p>・ディレクターの業務負担軽減のため、民間企業と連携し、企業が独自で実施している業務改善の仕組みを取り入れた取り組みを開始した。</p> <p>・他地域への横展開について、新たにKDDI(株)と連携してKADOモデルの機能・構造の分解や地域への波及効果の分析を行い、民間主体の自治体支援パッケージ構築が実現した。</p>	<p>・より多くの時短就労希望者やデジタル業務従事希望者に安定した就労機会を提供するため、体系的なワーカー人材育成、人的資源管理をベースにした自立的な事業運営に向けた支援が必要となる。</p> <p>・KADO事業の横展開や規模拡大に向けて、要であるディレクターの業務の可視化と負担軽減が必要である。</p> <p>・昨今の売り手市場拡大に伴い、新規の就労希望者は減少傾向にあるため、若者や高齢者など潜在的な就労希望者について対象拡大が可能か検討する必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	塚田 沙輝	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

# 令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

## ○実施計画

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(スナバ)				担当課	先端産業振興室			施策	4-1		
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業						新規/継続	継続			
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンドの検討 ○自主財源モデルと組織体制検討				○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○自主財源モデルの検証、組織体制構築				○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○持続可能な組織モデルの確立			
事業費・財源	決算額 (千円)		28,433		予算額 (千円)		25,790		計画額 (千円)		予算対応	
	シビックイノベーション推進負担金				シビックイノベーション推進負担金							
			19,840				24,590					
	地域おこし協力隊報酬等		3,150		地域おこし協力隊起業等支援事業補助金		1,000					
	その他		5,443		その他		200					
人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)				
特定	9,920	一般	18,513	特定	12,295	一般	13,495	特定		一般		

## ○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

## ○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域型インパクト投資プログラムの第2期を開催し、地域内外より12名の社会起業家が参加した。</li> <li>地域型インパクト投資の実装検討のため、八十二銀行、松本信用金庫、長野証券などの金融機関に構想を共有し、議論を継続している。</li> <li>協働共創の文化浸透や人材創出に向け、5月に中心市街地エリアにてスナバに触れられるイベントを開催。マルシェ・ワークショップ・トークセッション等をメンバーと協働のもとで実施し、今までスナバに足を運ばない方と接点を持つ機会を創出した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の社会的インパクトに基づく事業運営へのニーズは高まっているが、地域社会起業家の資金ニーズの解像度を上げなければ、必要な投資機能の枠組みや資金の出し手といった座組みの検討が困難である。</li> <li>イベント開催でスナバに触れる方は増加したものの、1回のイベント単位で文化浸透や人材創出を促すのは困難である。</li> <li>起業家育成、コミュニティ構築、プログラム運営、地域型インパクト投資実装、地域の文化醸成など、事業が目指すインパクト創出に向け活動が専門的かつ多岐に渡るため、その経験やスキルを持つ人材の確保と継続が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が生み出す地域へのインパクトを継続・強化していくため、スナバの運営に継続的に関わる人材確保を目的に、卒業した地域おこし協力隊を継続して運営に関わるためのコストを支援する。(業務委託のための負担金に振替)</li> <li>スナバの文化浸透を図るため、継続的なイベント開催や地域内主体との継続的な連携を図っていく。</li> <li>地域社会起業家の成長を促す重要要素となる各種プログラム運営に係るコストを引き続き支援する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案のとおり。</li> <li>デジ田交付金終了後の事業性向上のため、自主財源確保に向けた取り組みを強化すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	課名	先端産業振興室
-------	----------------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
シビックイノベーション推進負担金		24,590		24,590		24,590	
地域おこし協力隊起業等支援事業補助金		1,000		1,000		1,000	
その他		280		280		280	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		25,870	+0	25,870	+0	25,870	
財源内訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	12,295		12,295		12,295
	県支出金	( 名称 )			0		0
	地方債	( 名称 )			0		0
	その他	( 名称 )			0		0
	一般財源		13,575	+0	13,575	+0	13,575

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	4	3		
目標値		3	3	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	スナバ運営スタッフに、社会的企業創出に向けた人材育成や事業成長プログラムを企画運営するナレッジを継承することで、継続的な事業推進ができ、目標を達成した。			
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		309		
実績値(事後評価)	281	320		
目標値		300	325	350
指標実績値の要因分析(事後評価)	既存メンバーのプロジェクトや起業家育成プログラムに参加することをきっかけに新規登録する人が増えていることで、目標達成に寄与している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・シビックイノベーション拠点「スナバ」において、メンバーの事業課題に対してハンズオン支援を行うとともに、共創や協働が発生する起業家コミュニティ形成を行った。</p> <p>・社会起業家を育成するプログラムとして、次の事業を実施した。</p> <p>○起業家育成プログラム「第9期スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプ」</p> <p>○地域型インパクト投資プログラム「第2期DIVE」</p> <p>○高校生起業家教育プログラム「第5期エヌイチ道場」</p> <p>・地域住民がスナバの文化に触れられるイベント「SUNABA DAY」を大門商店街で開催し、法人メンバーと連携した子供向けワークショップやマルシェ、地域づくりを行っている方を招いたトークセッションを実施した。</p>	<p>・延べメンバー数が320人(うち令和7年3月末メンバー97人)となり、起業家精神を持ち、地域のニーズや課題に対しアクションする人が増加している。また、スナバの活動をきっかけに移住や定住に繋がった人数は7人(累計71人)となった。</p> <p>・スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプは11人、DIVEは市内外の12事業者、エヌイチ道場は14人の参加があり、継続的な実施により多くの起業家育成に繋がった。</p> <p>・過去のDIVE参加者へ継続的に伴走し、銀行や投資家との資金調達の整理やアドバイスを行うことで、令和4年度参加者が約6,700万円、令和5年度参加者が約1,000万円の資金調達に繋がった。</p>	<p>・新規メンバーの増加により活性化が図られている一方、卒業するメンバーも増えていることから、コミュニティの縮小に繋がることが無いよう、ソフト・ハードの両面で魅力を創出していくことが必要である。</p>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(ソフト事業)		担当課	商工課		施策	4-1		
目的	対象	就労希望者、就労間もない者				新規/継続	継続		
	意図	市内企業に就労することができ、就労後もいきいきと働いている。				会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助		○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助		○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				
事業費・財源	決算額	(千円)	16,991	予算額	(千円)	19,208	計画額	(千円)	予算対応
	シルバー人材センター補助金		13,615	シルバー人材センター補助金		13,615			
	その他		1,225	その他		3,204			
	人件費(会計年度任用職員)		2,151	人件費(会計年度任用職員)		2,389	人件費(会計年度任用職員)		
	特定	1,731	一般	15,260	特定	1,747	一般	17,461	特定

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ハローワーク松本等と調整を行い、本年度の就職面接会の開催回数を年5回に増やしたほか、塩尻商工会議所と連携し、より人手不足を課題とする会議所会員の参加を優先するなど、改善を図っている。	・4月から7月までのふるさとハローワークへの来所者数は2,436人となり、前年同時期と比較して△96人とほぼ同数であり、引き続ききめ細やかな支援が必要である。 ・シルバー人材センターについては、改正高年齢者雇用安定法の施行から4年が経過し、65歳までの雇用確保、70歳までの就業確保措置が事業主の努力義務とされていることから、会員数の減少及び高齢化が顕著となっている。	・引き続きふるさとハローワークを開設するとともに、就労・定着支援を継続し、人材育成支援やキャリア教育等による市内人材確保に注力する必要がある。 ・シルバー人材センターについては、引き続き安定的な事業運営が可能となるよう、継続した支援を行う必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	雇用対策事業(ソフト事業)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
就労定着支援事業負担金	800		800		800	
シルバー人材センター補助金	13,625		13,625		13,625	
シルバー連絡協議会負担金	28		28		28	
消耗品費	60		60		60	
電話料	300		300		300	
電子複写機使用料	203		203		203	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
<b>事業費合計</b>	<b>15,016</b>	<b>+0</b>	<b>15,016</b>	<b>+0</b>	<b>15,016</b>	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 シルバー人材センター負担金(朝日村分)	1,743		1,743		1,743
	一般財源	13,273	+0	13,273	+0	13,273

○ 評価指標

評価指標(単位)	就職面接会参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30		
実績値(事後評価)	160	103		
目標値		150	150	150
指標実績値の要因分析(事後評価)	オンラインなど求職活動の多様化や、人材の売り手市場、人手不足による求職者数の減少に伴い、就職面接会の参加者数は目標値を下回った。			
評価指標(単位)	ふるさとハローワーク来所者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,436		
実績値(事後評価)	7,107	6,573		
目標値		7,000	7,000	7,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	民間の人材サービス拡大等の影響から、ふるさとハローワーク来所者数は目標値を下回った。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク松本と連携して、市民交流センターに塩尻ふるさとハローワークを常設、職業相談・紹介や求人情報の提供、求職の受付を行った。</li> <li>・ハローワーク松本や塩尻商工会議所と連携し、就職面接相談会を開催した。</li> <li>・塩尻商工会議所と連携し、市内事業所の新規就職者を対象に新人研修講座を4月に開催した。ビジネスマナー研修に加え、キャリアデザインを学ぶ「ルーキーズカレッジ」を併せて開催し、10月、3月にフォローアップ研修を行った。</li> <li>・高校生の就職支援のため、中信地区の高校の教職員を対象に市内事業者を視察する「産業事情視察会」を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻ふるさとハローワークに年間6,573人の来所があり、計561人(男性:178人、女性:383人)が就職に結びついた。</li> <li>・就職面接相談会を5回開催し、延べ25事業所、求職者延べ103人が参加した。小規模にて複数回開催することにより、事業者と求職者が直接話せる時間を多く確保するなど、マッチングの機会を提供した。</li> <li>・「ルーキーズカレッジ」は、延べ30事業所、70人の参加があり、職場定着に向けた取り組みを進めた。</li> <li>・「産業事情視察会」に9校から11人の教職員の参加があり、市内事業者4社を訪問し、採用に向けた情報交換を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク松本、塩尻商工会議所、長野県中信労政事務所等と連携し、引き続き市内企業への就職や定着を支援していく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業人財サポート事業			担当課	商工課		施策	4-1			
目的	対象	市内中小企業					新規/継続	継続			
	意図	人手不足・人財不足を解決し、企業競争力を高め、事業存続を図る。					会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○人的資本経営推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助			○人的資本経営推進 ○「地域の人事部」推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助			○人的資本経営推進 ○「地域の人事部」推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助				
	決算額 (千円) 6,705			予算額 (千円) 10,300			計画額 (千円) 予算対応				
	人的資本経営推進事業委託料 4,994			人的資本経営推進事業委託料 5,000							
人材確保支援事業負担金 765			人材確保支援事業負担金 1,500								
人材能力開発支援事業負担金 146			人材能力開発支援事業負担金 1,000								
その他 800			地域の人事部推進事業委託料 2,000								
			その他 800								
人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員)					
特定		0	一般		6,705	特定		0	一般		10,300

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・経済産業省関東経済産業局による地域の人事部実証事業に参画する、塩尻市振興公社、塩尻商工会議所、市内金融機関、学校機関等全11者にて、全国初の地域の人事部に係る連携協定を締結し、地域の支援機関が一丸となり地域中小企業の多様な人材活用、人材課題解決を支援する体制をより強固とした。</p> <p>・地域の人事部事業内で、対企業向けの人材課題のワンストップ窓口である「じんじの窓口」機能を今年度より立ち上げ、実証事業を開始している。</p>	<p>・関東局の地域の人事部実証事業が今年度をもって終了する中、「じんじの窓口」を構成する市内金融機関、会議所経営指導員、塩尻市振興公社コーディネーターへの課題抽出ノウハウの習得支援や、連携協定に基づく協定メンバーによるコンソーシアムの継続開催が必要である。</p>	<p>・「じんじの窓口」「連携協定コンソーシアム」継続のための委託費について、新たに「地域の人事部推進事業」として、予算計上したい。</p>

第1次評価	<p>・提案のとおり。</p> <p>・人的資本経営推進に係る取り組みは、進捗状況の把握と効果検証を行いつつ、将来的には各機関が連携しながら自走化を進められるように推進すること。</p>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域企業人財サポート事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
人的資本経営推進事業委託料		5,000		5,000		5,000
人材確保支援事業負担金		1,500		1,500		1,500
人材能力開発支援事業負担金		1,000		1,000		1,000
まつもと広域ものづくりフェア負担金		800		800		800
「地域の人事部」推進事業委託料		2,000		2,000		2,000
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	+0	10,300	+0	10,300
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	10,300	+0	10,300	+0	10,300

○評価指標

評価指標(単位)	「じんじの窓口」利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	-	10		
目標値		10	20	30
指標実績値の要因分析(事後評価)	「じんじの窓口」は運用初年度であったが、関係機関と連携し、企業へ利用を積極的に促すことにより目標値を達成した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省関東経済産業局による「地域の人事部」実証事業に参画する全11団体にて、全国初の「地域の人事部に係る連携協定」を締結した。</li> <li>・地域の人事部事業内で、対企業向けの人材課題のワンストップ窓口である「じんじの窓口」実証事業を開始した。</li> <li>・市内企業における人的資本経営を推進するため、「人的資本経営推進事業」を実施した。</li> <li>・社内人材のスキルアップを図るため、社員に講座等を受講させる事業者に対し、その経費の一部を助成する「人材能力開発支援事業」を実施した。</li> <li>・「人材確保支援事業」について、有料求人情報サイトへの掲載手数料の助成に加え、新たに有料人材紹介手数料、Web型合同企業説明会出展料も対象として拡充した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「じんじの窓口」事業では10社の利用があり、人材課題解決に寄与している。</li> <li>・「人的資本経営推進事業」では計5社の参加があり、各企業の経営者・人事部門に対し伴走支援を行うことにより、人的資本経営の考えを広めることができた。</li> <li>・「人材能力開発支援事業」では計3件の助成を行い、市内企業における社員のスキルアップを支援した。</li> <li>・「人材確保支援事業」では計6件の助成を行い、市内企業における人材確保の一助となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定締結団体を核としたコンソーシアムの自走化や、「じんじの窓口」実証事業から本格運用への移行を進めるなど、市内企業が「求職者から選ばれる企業」へと変革するための地域ぐるみでの支援が引き続き必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	創業等支援事業			担当課	商工課		施策	4-1	
目的	対象	市内で創業、開業等を目指す人					新規/継続	継続	
	意図	セミナーやコワーキングスペースとともに学ぶ仲間ができ、創業・開業等が活発に行われる。					会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助			○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助			○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助		
事業費・財源	決算額 (千円)	810	予算額 (千円)	860	計画額 (千円)	予算対応			
	特定創業支援事業負担金	500	特定創業支援事業負担金	500					
	IT事業者居住費補助金	310	IT事業者居住費補助金	360					
	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	810	特定	0	一般	860	特定

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援等事業計画の変更認定に向け、塩尻商工会議所、塩尻市振興公社等と現在の取り組み状況、今後の展望について情報整理を行っている。</li> <li>市内での創業希望者に対する周知策として、下期の創業スクールについて、報道機関へのプレスリリース等による新聞記事掲載等を行い、市内参加者の増加を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業スクールの他、スナバによるビジネスブートキャンプの実施等により、創業機運が高まりつつあるものの、直接の資金支援策が乏しい現状がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な働き方が広がり、創業という選択肢が増えている中、創業スクールをはじめとする特定創業支援事業への参加者数は堅調に推移していることから、引き続き支援を行っていく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	創業等支援事業	課名	商工課
-------	---------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定創業支援事業負担金		500		500		500
IT事業者居住費負担金		360		360		360
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		860	+0	860	+0	860
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	860	+0	860	+0	860

○ 評価指標

評価指標(単位)	創業スクール参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20		
実績値(事後評価)	30	35		
目標値		35	35	35
指標実績値の要因分析(事後評価)	参加者増加のため周知強化や、参加しやすい夜間に開催したことから、目標値を達成した。創業スクール参加者も前年比で増加し、創業スクール自体の認知度や魅力が向上したと分析できる。			
評価指標(単位)	特定創業支援等事業証明書発行数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	18	16		
目標値		20	20	20
指標実績値の要因分析(事後評価)	創業スクール参加者は増加したが、創業については参加者の意欲やタイミングによって左右される側面があり、今年度は証明書発行数は減少し、目標値を下回っている。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定創業支援事業に位置付けている創業スクールについて、5月と10月ともに夜間(18時から)開催し、就業中の創業希望者など幅広い層が参加できるよう時間設定を行った。</li> <li>・創業スクール受講後も、事業計画や経営相談など継続的な支援を行い、創業者の経営能力の向上や基盤強化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月は20人、11月は15人の合計35人が創業スクールに参加し、そのうち6人が創業した。</li> <li>・創業支援等事業計画全体では、全7事業の実施により23人が創業した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業スクール受講者の半数以上が市外からの参加であることから、市内に向けた情報発信をさらに強化する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 市内企業の設備投資額(機械及び装置などの償却資産)	129.1億円	R4	110.1億円			153億円
主観 市内企業に活気があると思う市民の割合	26.9%	R5	24.0%			31.9%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	商工課	47,235	45,777	予算対応	拡充	拡大
2	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)	商工課	29,412	68,260	-	現状維持	現状維持
3	中小企業融資あっせん事業	商工課	1,733,329	1,504,039	予算対応	現状維持	縮小
4	企業立地促進事業	商工課	26,430	23,456	予算対応	現状維持	縮小
5	商工団体活動支援事業	商工課	12,639	12,377	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻インキュベーションプラザの施設改修等ハード事業については、区分所有者との調整を図りながら、計画的に実施する。</li> <li>塩尻インキュベーションプラザについては、令和7年度を始期とする新たな指定管理期間となる。光熱水費等の高騰に対応した指定管理料を予算計上するとともに、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所と連携し、市内企業の経営基盤の強化に努めていく。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業融資あっせん事業については、預託金について、今年度の融資の状況を踏まえた見直しを行っている。</li> </ul>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍からの回復基調は継続しているものの、物価上昇や円高傾向、海外情勢の不透明感などの下押し要因もみられ、企業の設備投資や製造業の活動には一部足踏みが見られる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業デジタル化促進事業、専門家活用事業、創造的技術開発事業(研究開発支援事業)、受発注支援事業、企業訪問等の実施により、企業のデジタル化、新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓等の支援に繋がっている。</li> <li>融資あっせん事業を通じて、物価高騰や国際経済環境の変動等の影響により、依然として資金繰りに課題を抱える事業者の下支えに繋がっている。</li> <li>物価や原材料費の上昇、人手不足、従業員の賃金引上げ等により、事業者を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している状況にあることから、状況に応じた迅速かつ的確な支援を講じるため、塩尻商工会議所との連携を一層強化していく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)		担当課	商工課		施策	4-3						
目的	対象	製造業・ICT関連産業を中心とした市内事業者				新規/継続	継続						
	意図	抱える各種経営課題を解決し、新販路開拓、新製品開発、新分野進出等が進む。				会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度								
	○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催		○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催		○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催								
事業費・財源	決算額	(千円)	47,235	予算額	(千円)	45,777	計画額	(千円) 予算対応					
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		7,667	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,639							
	地域産業創造事業委託料		9,197	地域産業創造事業委託料		9,198							
	塩尻市振興公社運営補助金		18,190	塩尻市振興公社運営補助金		18,190							
	商工業振興対策事業負担金		12,181	商工業振興対策事業負担金		9,750							
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)						
特定		0	一般	47,235	特定		0	一般	45,777	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・中小企業デジタル化促進事業補助金について、新たにサブスクリプション(月額課金制)のソフト導入費用を補助対象として拡充するなど、事業者におけるデジタルツールを活用した販路開拓・人材採用・生産性向上を強力に推進している。	・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル化に優先的に取り組む中小企業が全国的に増加する中、市内における導入は道半ばであることから、引き続き意識啓発を行いつつ、導入支援を行っていく必要がある。 ・その他、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所と連携し、市内企業が抱える様々な課題に対し、きめ細やかな対応を行っていく必要がある。	・塩尻インキュベーションプラザ指定管理者料については、現在の光熱水費等の高騰分を加味した金額としたい。

第1次評価	・提案のとおり。 ・中小企業デジタル化促進事業補助金については、令和8年度を終期とすること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	課名	商工課
-------	-------------------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,639		8,639		8,639
地域産業創造事業委託料		9,198		9,198		9,198
塩尻市振興公社運営補助金		18,190		18,190		18,190
商工業振興対策事業負担金		9,750		9,750		9,750
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		45,777	+0	45,777	+0	45,777
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	45,777	+0	45,777	+0	45,777

○評価指標

評価指標(単位)	企業訪問・相談等延べ件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109		
実績値(事後評価)	276	221		
目標値		300	300	300
指標実績値の要因分析(事後評価)	経済状況の変化に伴い、企業における新事業参入や設備投資意欲等が減退し、相談数は目標値を下回った。			

  

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市振興公社の企業支援コーディネーターを中心に、企業訪問等による現状把握、課題抽出等を行った。</li> <li>・デジタルツールを活用し、生産性向上、販路開拓、人材採用に取り組む事業者に対し、その経費の一部を助成する「中小企業デジタル化促進事業」を実施した。</li> <li>・自社製品及び技術力を紹介するため、展示会に出展する事業者に対し、その経費の一部を助成する「受発注支援事業」を実施した。</li> <li>・新製品の開発や新技術の研究を行う事業者に対し、その経費の一部を助成する「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」を実施した。</li> <li>・企業の経営基盤の強化・安定化、経営革新を図るため、専門家を活用する事業者に対し、その経費の一部を助成する「専門家活用事業」を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問等については計221回実施し、企業の現状把握に取り組み、課題解決を図った。</li> <li>・その他に、中小企業デジタル化促進事業で20件、受発注支援事業で42件、創造的技術開発事業(研究開発支援事業)で3件、専門家活用事業で5件の補助金を採択するなど、企業のデジタル化、新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓等について財政面から支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急速に変化する市場環境や技術の進歩に対応するため、市内企業におけるデジタル化、生産性向上、販路開拓、人材採用等を引き続き強力に推進していく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)		担当課	商工課		施策	4-3	
目的	対象	製造業・ICT関連産業を中心とした市内事業者				新規/継続	継続	
	意図	抱える各種経営課題を解決し、新販路開拓、新製品開発、新分野進出等が進む。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度			令和8年度		
	○LED改修工事 ○太陽光パネル設置工事 ○電話交換機改修工事 ○空調機器改修工事		○空調機器改修工事			/		
事業費・財源	決算額 (千円) 29,412		予算額 (千円) 68,260			計画額 (千円) 0		
	塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金 29,412		塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金 68,260					
	特定	24,900	一般	4,512	特定	61,400	一般	6,860
					特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>事務室電話交換機については、更新が完了した。</li> <li>太陽光発電設備、LED改修、空調設備更新工事については、指定管理者と調整を行いつつ進めている。</li> <li>資材調達に時間を要するため、早期発注を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共有部分の工事については、区分所有者と足並みを揃えて予算を確保する必要がある。</li> <li>資材調達に時間を要するため、早期発注を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画どおり、空調機器改修工事費を予算要求する。</li> </ul>

第1次査定	計画のとおり。	第2次査定	—
-------	---------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○空調機器改修工事	工事費(空調・専有部)		※	63,800		63,800		63,800		63,800	
		工事費(空調・共用部)		※	4,460		4,460		4,460		4,460	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
		事業費合計			68,260	+0	68,260	0	68,260	0	68,260	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債		90%	61,400		61,400		61,400		61,400
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)					0		0		0	
一般財源					6,860	+0	6,860	0	6,860	0	6,860	
令和8年度				※			0		0		0	
				※			0		0		0	
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
	事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)					0		0		0	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・経年劣化により不具合が生じていた、電話交換機及びサーバー室空調設備の更新工事を行った。</p> <p>・区分所有者及び入居企業と連携し、照明のLED改修及び太陽光発電設備の設置工事を行った。</p>	<p>・電話交換機及びサーバー室空調設備の更新により、施設の長寿命化に加え、業務環境の向上に繋がった。</p> <p>・また、照明のLED改修及び太陽光発電設備の設置により、電気料金の削減が図られるとともに、脱炭素化の推進に寄与した。</p>	<p>・次年度の空調設備更新は、企業オフィスや多目的ホールなどが対象となり、関係企業への影響を最小限にした工程調整が求められる。</p> <p>・当施設は区分所有ビルのため、改修工事にあたっては区分所有者と足並みを揃えて予算を確保する必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1.5		
実績値(事後評価)	32.9		
目標値	32.9	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長		商工係長	氏名	村上 洋一	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業				担当課	商工課		施策	4-3	
目的	対象	市内中小企業者、個人事業者						新規/継続	継続	
	意図	財務負担を抑えながら、運転・設備投資資金の確保を図る。						会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給 ○融資あっせん利子補給			○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給			○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給			
事業費・財源	決算額	(千円)	1,733,329	予算額	(千円)	1,504,039	計画額	(千円)	予算対応	
	中小企業融資あっせん保証料補給金		35,073	中小企業融資あっせん資金預託金		1,474,039				
	中小企業融資あっせん資金預託金		1,697,602	中小企業融資あっせん保証料補給金		30,000				
	中小企業融資あっせん利子補給金		654							
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	1,705,468	一般	27,861	特定	1,483,039	一般	21,000	特定	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」及び令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図った。	・物価高騰等の影響を受け、資金繰りに厳しい中小企業が多く見受けられることから、引き続き状況を注視していく必要がある。	・既存コロナ借換資金の返済による残債額の減少に伴い、あっせん資金預託金は減額する。既存コロナ資金の借換制度については、引き続き継続したい。 ・利子補給は令和6年度で終了となる。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	中小企業融資あっせん事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
中小企業融資あっせん資金預託金	1,514,065		1,514,065		1,514,065	
中小企業融資あっせん保証料補給金	30,000		30,000		30,000	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
<b>事業費合計</b>	<b>1,544,065</b>	<b>+0</b>	<b>1,544,065</b>	<b>+0</b>	<b>1,544,065</b>	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 中小企業融資あっせん資金預託金元金収入等	1,523,065		1,523,065		1,523,065
	一般財源	21,000	+0	21,000	+0	21,000

○評価指標

評価指標(単位)	市制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41		
実績値(事後評価)	111	132		
目標値		100	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響により、事業者の資金需要が活発となり、市制度資金の利用件数は目標値を上回った。			
評価指標(単位)	県制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21		
実績値(事後評価)	102	69		
目標値		100	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	県制度資金の内「経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)」が廃止されたため、県制度資金の利用件数は目標値を下回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定に繋がる融資のあっせんを行った。</li> <li>令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」、令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図った。</li> <li>中小企業者の負担軽減のため、保証料免除やコロナ資金の利子補給を引き続き行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の資金繰りについて厳しい状況が続く中、市制度資金は利用件数132件、貸付金額744,858千円となり、前年から増加、県制度資金は69件、貸付金額714,010千円となり、前年から減少した。</li> <li>保証料補給金は、市制度資金24,048,658円、県制度資金11,024,629円となった。</li> <li>利子補給金は、94件、653,653円となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響により、引き続き資金繰りに窮する事業者が一定数いることから、市の既存コロナ資金の借換制度や、県の物価高騰対策資金の継続など、引き続き支援を行っていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業				担当課	商工課			施策	4-3
目的	対象	市内事業者、市内への立地を希望する事業者						新規/継続	継続	
	意図	工場等の新設や増設が進み、市内における設備投資の加速を図る。						会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整			○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整			○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整			
	決算額	(千円)	26,430	予算額	(千円)	23,456	計画額	(千円)	予算対応	
	用地取得費		13,846	用地取得費		13,846				
工場等設置事業等補助金		5,938	工場等設置事業等補助金		8,460					
新産業団地適地選定調査業務委託料		6,600	新産業団地調査委託料		1,000					
その他		46	その他		150					
人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				
特定	11,428	一般	15,002	特定	11,286	一般	12,170	特定	一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に策定した企業立地推進プランに基づき、市内の産業団地候補地5箇所の中から、実現可能性の高い3エリア4箇所について適地調査を実施している。</li> <li>市内の不動産事業者との情報交換を通じ、工業用地・空き工場等のマッチングを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業団地の最終的な候補地を選定していく中で、費用面やスケジュール等において有利な造成手法(市の単独施工、地域未来投資促進法を活用した官民連携による施工等)の検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区画の事業者への売却により、土地開発公社に支払う毎年の用地取得費が減額となる。</li> <li>新工場設立等により、工場等設置事業等補助金を増額する。</li> <li>新産業団地適地選定調査は本年度で終了するが、新産業団地の候補地選定に向け、引き続き庁内にて造成手法や土地利用調整等を議論した上で、必要な調査を適宜行いつつ、検討していく。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案のとおり。</li> <li>新産業団地については、調査結果を生かして立地想定企業や産業とそれに合わせた造成手法の絞り込みを進めながら、他の土地利用との調整・整合を図り、具体化に向け着実に推進すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	企業立地促進事業	課名	商工課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
用地取得費		13,846		13,846		13,846	
工場等設置事業等補助金		8,460		8,460		8,460	
新産業団地調査委託料		1,000		1,000		1,000	
		142		142		142	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		23,448	+0	23,448	+0	23,448	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	今泉南テクノヒルズ産業団地賃料	11,286		11,286		11,286
	一般財源		12,162	+0	12,162	+0	12,162

○評価指標

評価指標(単位)	空き用地・空き工場情報提供件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	10	6		
目標値		10	10	10
指標実績値の要因分析(事後評価)	物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響による経済状況の悪化から、設備投資が冷え込み、用地の需要が少なかったため目標値を下回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度策定の「塩尻市企業立地推進プラン」に基づき、新産業団地の適地選定調査業務を行った。</li> <li>市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した他、先端設備等導入計画の認定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業団地の適地選定調査業務では、社会・自然条件を整理し、最終候補地1か所を選定した。</li> <li>工場等設置補助金は1件新規で認定したほか、先端設備等導入計画の変更(既認定企業における新規設備導入)を5件認定し、企業の設備投資を促進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業団地の最終候補地が確定し、法規制解除や民間事業者のニーズの観点等から、「地域未来投資促進法」を活用した開発を検討しているが、候補地における地権者合意形成を図りつつ、開発事業者や進出希望企業を確保する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業		担当課	商工課		施策	4-3	
目的	対象	市内中小企業、小規模事業者				新規/継続	継続	
	意図	商工会議所等のサポートにより、事業継続を果たす。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○商工会議所事業等運営補助 ○工業団地組合等事業支援		○商工会議所事業等運営補助		○商工会議所事業等運営補助			
事業費・財源	決算額	(千円)	12,639	予算額	(千円)	12,377	計画額	(千円) 予算対応
	商工会議所事業補助金		12,377	商工会議所事業補助金		12,377		
	工業団地組合等事業負担金		262					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)	
	特定		0	一般		12,639	特定	
			0	一般		12,377	特定	
				一般			特定	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・労務費等の増加分を価格転嫁できない等の事業者からの相談もあり、塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数は、8/31時点で744件と、前年度から92件増加した。</p> <p>・物価・原材料高騰対策として、塩尻商工会議所を事務局として「塩尻市事業者間取引券」事業を実施。1冊13,000円分の取引券を10,000円で販売し、事業者の仕入れ時の負担を軽減するとともに、地域経済の循環を促している。</p>	<p>・物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、予断を許さない状況である。</p>	<p>・状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	商工団体活動支援事業	課名	商工課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商工会議所事業補助金		12,377		12,377		12,377
工業団地組合等事業負担金		300		300		300
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		12,677	+0	12,677	+0	12,677
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		12,677	+0	12,677	+0

○評価指標

評価指標(単位)	中小企業相談所における相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		744		
実績値(事後評価)	2,631	1,612		
目標値		2,500	2,500	2,500
指標実績値の要因分析(事後評価)	下記の理由(成果・結果欄)により、昨年度より相談件数が減少し、目標値を下回ったが前向きな改善によるものである。改善実施に伴い、来年度以降の目標値については修正を行う予定。			
評価指標(単位)	中小企業相談所支援による事業計画策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	9	5		
目標値		15	15	15
指標実績値の要因分析(事後評価)	事業計画書作成の支援が必要な事業者への対応が一巡し、次の段階へ移行する事業者が増加したことから、目標値を下回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。</li> <li>市内工業団地組合が行う環境整備等の取り組みに対して補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の中小企業相談所への相談件数は1,612件となり、昨年度の2,631件から大幅に減少した。</li> <li>要因としては、中小企業相談所における相談方針として、国の指導も踏まえ、従前の確定申告書の作成支援などの税務相談・支援よりも、経営指導の伴走に注力する方針に切り替えたことに伴い、税務相談については税理士へのアウトソーシングを図った他、事業者自身で税務申告等を完結できるよう指導方法を変更するなど、前向きな改善により件数は減少した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

## 令和6年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

### 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	中心市街地における事業所数	636事業所	R4	613事業所			641事業所
主観	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5	14.6%			19.7%

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	商業地活性化事業(ソフト)	商工課	57,465	65,526	予算対応	拡充	拡大
2	商業地活性化事業(大門駐車場改修)	商工課	73,876	25,805	-	拡充	拡大
3	商業地活性化事業(ウイングロード改修)	商工課	19,781	50,000	50,000	現状維持	現状維持

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大門駐車場については、デッキプレート、床板等の腐食により、人身、物損事故につながる怖れがあるため、改修が必要である。</li> <li>・市街地の活性化に向け、大門地区市街地総合再生基本計画の策定に際し、エリアマネジメントの手法を検討しているが、その中核となるしおじり街元気カンパニーの人的資源の充実を図る必要があることから、地域おこし協力隊を導入したい。</li> <li>・ウイングロードビルについては、築後30年が経過し、老朽化が著しいことから、実施計画どおり、事業費を平準化した上での修繕を実施していく必要がある。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
—

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街活性化事業の実施などにより、空き店舗の活用が促進されているが、事業所数の増加までは至っていない。</li> <li>・後継者不足や大型量販店等との差別化ができず廃業する商店等もある。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街活性化事業による空き店舗への新規出店を支援したほか、玄蕃まつりやハロウィーンを開催を支援することで、中心市街地の賑わい創出に寄与している。</li> <li>・エリアマネジメント活動を効果的に推進していくためには、関係者が連携・協働できる体制を整えることが重要であり、そのための基盤となるエリアプラットフォームの構築を進めていく必要がある。</li> <li>・大門駐車場施設改修事業では、経年劣化に対応した改修および機器更新を計画的に実施し、併せて改修内容や作業工程、代替施設の活用等を工夫することにより、テナントへの影響を可能な限り抑えたとともに、経費の縮減にも配慮した取組が求められる。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業(ソフト)		担当課	商工課		施策	4-4				
目的	対象	商店街等来訪者、出店者				新規/継続	継続				
	意図	市内商店街等の空き店舗が解消され魅力的な店舗が集積し、多くの来訪者で賑わう。				会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度						
	○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29~R9) ・施設保険負担金		○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○地域おこし協力隊採用 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29~R9) ・施設保険負担金		○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○地域おこし協力隊採用 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29~R9) ・施設保険負担金						
事業費・財源	決算額	(千円) 57,465	予算額	(千円) 65,526	計画額	(千円)	予算対応				
	商店街空き店舗等活用事業負担金	8,458	商店街空き店舗等活用事業負担金	8,729							
	商業地活性化企画負担金	5,627	商業地活性化企画負担金	7,200							
	ウイングロード管理業務委託料	12,620	ウイングロード管理業務委託料	12,620							
	ウイングロード空調設備割賦負担金	28,924	ウイングロード空調設備割賦負担金	28,924							
	その他	1,836	その他	8,053							
人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)							
特定	7,200	一般	50,265	特定	7,200	一般	58,326	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・エリアマネジメント(地域が主体となるまちづくり)による中心市街地の活性化に向けて、年3回の勉強会を開催し、地域のまちづくり機運の醸成を図っている。 ・補助要件の拡充を行った企画提案事業補助金、商業地空き店舗改修事業及び商業地空き店舗解体事業についてチラシを作成し、事業窓口である塩尻商工会議所に設置し事業周知を行っている。拡充要件対象事業は商業地空き店舗解体事業で1件活用見込みがある。 ・ウイングロードについて、業務委託による販促イベント等を行い、中心市街地の核施設として賑わい創出に取り組んでいる。	・エリアマネジメントの活動開始にあたり、エリアマネジメント体制を構築できるよう、しおじり街元気カンパニー、商店街事業者、(公財)全国市街地再開発協会等との連携を図る必要がある。 ・また、しおじり街元気カンパニーをエリアマネジメントの事務局として検討しているが、人員不足、職員の高齢化による課題がある。 ・ウイングロードについて、テナントの退去により空き区画が生じたため、(一財)塩尻市振興公社に対して早期にテナントリーシングを行うよう指示している。	・商業地空き店舗活用事業について、2件の改修が実施され、さらに2件の活用相談があり、順調に推移している。引き続き商業地域の活性化に向けて事業を進めていく必要がある。 ・中心市街地の活性化に向け、エリアマネジメントの事務局体制や、空き店舗の再生等をより強化すべく、新たにまちづくりに係る地域おこし協力隊をしおじり街元気カンパニーに配置したい。 ・ウイングロード施設管理負担金について、自然災害の増加等により火災保険料が増額改定されることから、改定価格に合わせた予算を要求する。

第1次評価	・提案のとおり。 ・地域おこし協力隊の設置により、地域主導によるまちづくりを進めるための運用体制を構築すること。	第2次評価	・第1次評価のとおりとする。 ・エリアマネジメントの推進体制については、採用する人材が極めて重要なため、与えるミッションに対して適切な手法で人材選定を進めること。(地域活性化起業人などのプロフェッショナル人材活用も比較検討すること)
-------	---	-------	---

事務事業名	商業地活性化事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商業地空き店舗等活用事業負担金	8,729		8,729		8,729
商業地活性化企画負担金	6,700		6,700		6,700
ウイングロード管理業務委託料	12,620		12,620		12,620
ウイングロード空調設備割賦負担金	28,924		28,924		28,924
ウイングロード施設管理負担金	3,000		3,000		3,000
企画提案事業負担金	1,800		1,800		1,800
地域おこし協力隊報酬・活動補助金等	4,324		4,324		4,324
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	66,097	+0	66,097	+0	66,097
財源内訳	国庫支出金	( 名称 )		0	0
	県支出金	( 名称 )		0	0
	地方債	( 名称 )		0	0
	その他	ウイングロード貸付料	7,200	7,200	7,200
	一般財源		58,897	58,897	58,897

○評価指標

評価指標(単位)	商業地活性化企画事業における参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13,000		
実績値(事後評価)	26,000	39,000		
目標値		30,000	30,000	30,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	広丘夏祭りにて、オリンピック金メダリスト凱旋パレードを開催したことから、例年より多くの人で賑わい、目標値を上回った。			
評価指標(単位)	商業地空き店舗活用事業における改修件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2	4		
目標値		2	2	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	補助金の交付により、飲食店、学習塾、小売業、公衆浴場など幅広い業種による空き店舗活用のための改修が実施され、目標値を上回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業団体等が主体となり企画・提案する事業や、商業地域の空き店舗を活用する事業者等を支援するため、負担金を交付した。</li> <li>・玄蕃まつり、広丘夏祭り及びハロウィーンの開催に対し補助金を交付した。</li> <li>・エリアマネジメントによる中心市街地の活性化に向けて、住民・事業者向けのまちづくり勉強会を3回開催した。</li> <li>・塩尻市振興公社とのウイングロード管理業務委託の締結、施設管理及び空調設備割賦負担金の支払いを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画提案事業では、各団体が工夫を凝らし、2団体、2件の企画事業に繋がった。</li> <li>・商店街活性化事業では、4件の改修、2件の解体、9件の家賃補助の計15件への支援を行い、賑わい創出に寄与した。</li> <li>・勉強会へは延べ約130人の参加があり、エリアマネジメントの重要性や様々なまちづくりの手法について理解を深めるとともに、認識の共有を図ることができた。</li> <li>・ウイングロードの適正な維持管理と快適な利用環境を確保した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画提案事業については毎年同じ団体による申請にとどまっているため、新規の利用を増やす必要がある。</li> <li>・中心市街地活性化プロジェクト庁外チームの意見や勉強会のアンケート結果から、大門地区にはエリアマネジメント活動に意欲のある住民・事業者が確認された。勉強会により高まった機運を実際の活動に繋げ、発展させていくために、そうしたプレイヤー同士が議論・連携し合える機会や、エリアプラットフォームの構築を進める必要がある。</li> <li>・ウイングロードについて、テナントの退去により空き区画が生じているため、早期にテナントを誘致する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田穂佳/岡村雅斗	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業(大門駐車場改修)				担当課	商工課			施策	4-4		
目的	対象	大門商店街店舗等利用者						新規/継続	継続			
	意図	大門駐車場施設を安心・安全に利用し、大門商店街等に来訪する者が増加する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○改修工事 ・屋上床改修 ・防水改修				○改修工事 ・床板改修				/			
事業費・財源	決算額	(千円)	73,876	予算額	(千円)	25,805	計画額	(千円)	0			
	設備改修負担金		73,876	設備改修負担金		25,805						
	特定	66,400	一般	7,476	特定	23,200	一般	2,605	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	① ✓
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・えんぱーく改修工事により大門駐車場の利用者数が減少するため、工事期間を合わせて駐車場の改修工事を進めている。</li> <li>・定期駐車場は、利用者が減少している下層階に移し工事を進めるよう指定管理者と協議している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2階床板のデッキプレートが腐食し、コンクリートが露出している箇所もあり、車路が崩壊する危険があることから緊急的な修繕が必要である。</li> <li>・床板の腐食による錆落ちにより、車両を傷つける事案が発生した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2階床板について、コンクリートの露出により床の構造として成り立たず、車両の荷重を支えられず崩壊の危険性があるため、改修工事に係る負担金の補正を要求する。</li> </ul>

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○改修工事 ・実施設計 ・床板改修工事(2階) ・工事監理	設備改修負担金	※	0	+25,805	25,805		25,805		25,805	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
	事業費合計				0	+25,805	25,805	0	25,805	0	25,805
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	0	+23,200	23,200		23,200		23,200
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					0	+2,605	2,605	0	2,605	0	2,605
令和8年度							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・令和3年度に実施した床板の腐食状況調査結果に基づき、屋上スロープ部の床板改修及び屋上の防水改修工事を行った。</p> <p>・東面外壁からの雨漏り改修として、防水改修工事を行った。</p>	<p>・床板デッキプレートの腐食解消及び屋上・壁面の防水改修により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。</p>	<p>・次年度の床板改修工事において、需要が高い1・2階の駐車が制限されるため、周辺店舗や利用者への事前周知を行う必要がある。</p> <p>・建設から30年以上が経過し、大規模改修による施設の延命化が必要な時期に差し掛かっている。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	69.6		
実績値(事後評価)	100.0		
目標値	100	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業(ウイングロード改修)				担当課	商工課				施策	4-4		
目的	対象	市街地の来街者、施設利用者						新規/継続	継続				
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕				
事業費・財源	決算額 (千円)		19,781		予算額 (千円)		50,000		計画額 (千円)		50,000		
	ウイングロード設備改修負担金		19,781		ウイングロード設備改修負担金		50,000		ウイングロード設備改修負担金		50,000		
		特定	0	一般	19,781	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市振興公社と協議を行い、修繕計画に沿って費用を平準化しつつ改修工事を進めている。</li> <li>・突発的な修繕が生じた場合は、修繕計画に優先順位を付け実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築から30年以上が経過し、老朽化の進行により突発的な修繕が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画どおり設備改修負担金を予算要求する。</li> <li>・突発的な修繕を踏まえ修繕計画の見直しを行う。</li> </ul>

第1次査定	計画のとおり。	第2次査定	—
-------	---------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和7年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕		ウイングロード設備改修負担金	50,000		50,000		50,000		50,000		
						0		0		0		
						0		0		0		0
						0		0		0		0
						0		0		0		0
			事業費合計			50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源			50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000			
令和8年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕		ウイングロード設備改修負担金	50,000		50,000		50,000		50,000		
						0		0		0		
						0		0		0		0
						0		0		0		0
						0		0		0		0
			事業費合計			50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源			50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・修繕計画に基づき、煙感知器、空調設備などの修繕・更新を行った。	・各種設備の更新により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。 ・高圧変圧器の更新については、資材の調達に不測の日数を要したため、繰越工事とした。	・修繕計画に基づき実施しているが、大規模改修等を見据え、負担金の平準化も含めた計画の見直しが必要である。 ・高圧変圧器の更新には、全館停電が複数日必要なため、テナントと綿密な調整が求められる。

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度			
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)	計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

# 令和6年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-5		体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える				

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	R	達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	市内主要観光地の入り込み客数	103.6万人	R4	118.8万人			123.0万人
	市内主要観光地の観光消費額	9.0億円	R4	10.6億円			11.7億円
主観	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	24.9%	R5	21.9%			29.9%
ブランド	奈良井宿の入り込み客数	40.52万人	R4	51.20万人			61.00万人
	高ボッチ高原の入り込み客数	37.56万人	R4	37.98万人			38.00万人

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに策定する塩尻市観光ビジョンに基づき、観光施策を推進する。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>広域観光推進事業は、自治体を跨ぐ観光誘客のための必要な事業ではあるが、事業の効果を把握することが難しい側面がある。また、構成自治体による協議会制を採っており当課の一存で事業実施可否を決めることができず、各自治体の負担金額が決められているため、予算削減は困難である。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	観光振興事業	観光プロモーション課	57,966	62,714	予算対応	拡充	拡大
2	観光施設整備事業(ソフト)	観光プロモーション課	19,831	24,309	予算対応	現状維持	縮小
3	観光施設整備事業(ハード)	観光プロモーション課	1,089	1,500	-	現状維持	縮小
4	広域観光推進事業	観光プロモーション課	9,502	9,567	予算対応	拡充	拡大

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内観光地入り込み客数の増加については、(一社)塩尻市観光協会の観光誘客施策が一定の効果を出していると分析する。また、奈良井地区以外のインバウンド客が少ない観光地においても入り込み客数が増えていることから、各観光地の情報発信等がリピーター獲得に繋がっていると分析する。</li> <li>市内観光地入り込み客数の増加に伴い、観光消費額も増加している。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>誘客事業を実施する(一社)塩尻市観光協会への補助金交付は、観光サイト「時めぐり」のアクセス数の増加(5%)によるPR効果や、キャンプ場の適切な維持管理が高ボッチ高原への誘客推進に繋がっていると評価できる。</li> <li>高ボッチ高原観光草競馬大会の取りやめも「塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合」の減少の要因の1つになっていると考える。高ボッチ高原での後継イベント実施により、同指標の増加を図りたい。</li> <li>観光施設については、限られた予算の中、優先順位をつけた効果的な維持管理を図ることが、引き続き求められる。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	観光振興事業				担当課	観光プロモーション課				施策	4-5						
目的	対象	観光客、市内観光関連団体、外部人材								新規/継続	継続						
	意図	観光客の増加による観光消費額の拡大								会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度								
	○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○観光振興ビジョン策定				○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○データの検証と活用 ○高ボッチFESの開催				○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○データの検証と活用 ○高ボッチFESの開催								
事業費・財源	決算額	(千円) 57,966		予算額	(千円) 62,714		計画額	(千円) 予算対応									
	観光協会運営補助金	53,076		観光協会運営補助金	58,180												
	重伝建バス運行事業負担金	2,712		重伝建バス運行事業負担金	2,896												
	その他	2,178		その他	1,638												
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)										
特定	55		一般	57,911		特定	120		一般	62,594		特定			一般	0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		① ✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンド需要の高まりに対し、受入体制が不十分であったが、特にインバウンド客が多い奈良井宿で、外国語対応ができる職員を増員した。また、効果的な誘客方法を検討するため、観光地における現地調査を実施した。</li> <li>観光ガイドについては引き続き育成の段階であり、有効的な活用方法を検討していく必要がある。</li> <li>観光協会における事業委員会体制の見直しを行い、組織のスリム化を図ったとともに、市は企画立案、観光協会は利益追求や実行部隊として役割分担を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光ビジョンの策定による観光施策の見直しが進む中、各施策の妥当性や有効性、方向性を「評価→改善」できるツールが不足している。人流データの取得や観光地アンケートなどのデータ収集を行い、その結果を核とした「評価→改善」方法の検討が必要。</li> <li>当年度より観光協会への市からの派遣職員を取りやめたことで、協会の運営に支障が出ている。また、刻々と変化し続けるかつ競争が激化していく観光情勢に対応していくためには、専門組織である観光協会へのマネジメントなど、抜本的な組織改革・強化が必須。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光ビジョンの再策定に伴い、データ取得による「評価→改善」の方策が急務であるため、新年度の最優先事業として位置付け、観光ビジョンをより現実的かつ効率的に運用していく。</li> <li>観光協会の組織改革・強化については、急激な変化を施すことが難しいため、計画的に進めていく必要がある。将来的にDMOとして能率的に市の観光振興に寄与できる組織を目指し改革を推し進める。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光協会補助金のうち、専務理事の配置については提案のとおりとする。</li> <li>高ボッチイベントについては認めるが、稼ぐ観光地となる目的、ターゲット・提供価値、価格設定、開催規模・費用などを理事者査定までに抜本的に再構築の上、再度提案を行うこと。</li> <li>データ取得・活用は、根拠に基づく政策立案や各種取り組みの評価への活用を進めるために認める。</li> </ul>	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>高ボッチイベントの開催は認めるが、財源確保に努めつつ、高ボッチならではの価値提供を行うためのブランディングを研究すること。</li> <li>データ取得・活用は、松本広域での活用が有効であるため、認めない。分析とその活用をセットとして内容を精査するとともに、特定財源の確保を検討し、予算編成で検討すること。</li> </ul>
-------	---	-------	---

事務事業名	観光振興事業	課名	観光プロモーション課
-------	--------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
観光協会補助金		56,680	▲3,000	53,680	+3,000	56,680
データ取得活用事業委託料		5,000		5,000	▲5,000	0
重伝建バス運行事業負担金		2,896		2,896		2,896
その他		1,595		1,595		1,595
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		66,171	▲3,000	63,171	▲2,000	61,171
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	御野立記念祭負担金	120	120		120
	一般財源		66,051	▲3,000	63,051	▲2,000

○評価指標

評価指標(単位)	観光客入込客数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)	1,090,400	1,188,100		
目標値		1,137,000	1,183,000	1,230,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	奈良井宿や高ボッチ高原などの観光客入込客数が昨年比ですべての施設で増加した。奈良井宿等の体験ツアーやワイナリー巡り等の実施が目標達成に寄与している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社)塩尻市観光協会への補助金交付を通じ観光誘客及び観光消費額の拡大を図った。</li> <li>・奈良井宿の体験ツアー等旅行商品の開発、公式観光WEBサイトのタイムリーな更新やSNSの積極的な活用により、誘客促進が図られた。</li> <li>・専門的な「塩尻観光ガイド」の育成として、「奈良井宿」「木曾平沢」「ワイン」とカテゴリーを分けた研修が実施された。</li> <li>・観光市場の変化やインバウンド需要を踏まえ、観光ビジョンを策定、持続可能性を取り入れた現実的な戦略を構築し、関係機関と連携した施策の基盤を整えた。</li> <li>・地域の観光振興を担う中核組織として、(一社)塩尻市観光協会の機能と体制強化が急務であるとの認識のもと、外部環境の変化に即応できる専門的なマネジメント体制構築のため、新たな専属の専務理事の雇用を提案した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「街道を歩く体験ツアー」には125人が参加し、ロイヤルカスタマー獲得に繋がった。より専門的な塩尻観光ガイドの活動により、地域案内の質も向上している。</li> <li>・観光サイト「時めぐり」の年間アクセス数が前年比で5%伸びており、情報発信力の向上が見受けられた。</li> <li>・現状に即した観光戦略を策定したことで、施策の目的が明確となり、各事業の企画立案において方向性を定めやすくなった。</li> <li>・(一社)塩尻市観光協会の臨時理事会において、新たな理事の選任が決議された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型旅行商品の企画・運営にかかる人手やノウハウ不足もあり、(一社)塩尻市観光協会の継続的な造成体制の強化が課題である。</li> <li>・観光ビジョンにおけるアクション実行の根拠とするための観光データ取得が難しい中ではあるが、アクション内容の再設定が必要である。</li> <li>・(一社)塩尻市観光協会を地域の観光振興の中核となる団体へと成長させるためには、組織の運営体制、人材、財源、マーケティング力など、多方面にわたる強化が必要であるため、段階的かつ実現可能な計画に基づいたアプローチを行う必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	係長代理	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	観光施設整備事業(ソフト)			担当課	観光プロモーション課		施策	4-5				
目的	対象	観光客					新規/継続	継続				
	意図	観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加を目指す。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)			○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)			○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)					
事業費・財源	決算額	(千円)	19,831	予算額	(千円)	24,309	計画額	(千円)	0			
	みどり湖釣り場・周辺管理委託料		3,670	みどり湖釣り場・周辺管理委託料		4,084						
	いこいの森公園管理委託料		624	いこいの森公園管理委託料		2,239						
	清掃委託料		4,692	清掃委託料		4,812						
	その他		10,066	その他		10,877						
	人件費(会計年度任用職員)		779	人件費(会計年度任用職員)		2,297	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	4,362	一般	15,469	特定	3,343	一般	20,966	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・各観光関連施設の維持管理委託について、それまでは、毎月の業務報告書(作業日・作業時間等)の提出をもって業務結果を確認していたが、より業務成果を把握するため、任意の日時の作業前と作業後の写真の提出を義務付けた。	・清掃・維持管理委託労務単価が高騰しており、今後も増加する恐れがあるため、委託内容及び委託料の検討が必要である。 ・観光資源の活用で霧訪山登山口山ノ神自然園の訪問者が増加しているため、満足度の向上を図るため仮設トイレの設置を行いたい。	・観光施設維持管理・清掃委託料(シルバー人材センター委託料)は効率化を図り、予算を削減する。 ・霧訪山トイレ(山ノ神自然園)訪問者増加に伴う仮設トイレの設置、汲み取り料、トイレ清掃料(公園等整備管理委託料)の予算を増額する。 ・観光センターの避難誘導灯修繕は早急な改修が必要。

第1次評価	・営繕修繕料の増額を認める。台帳整備を進めるとともに、優先順位を意識した管理に引き続き取り組むこと。 ・観光センターの誘導灯不良修繕は、令和6年度中に対応すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	観光施設整備事業(ソフト)	課名	観光プロモーション課
-------	---------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
みどり湖釣り場・周辺管理委託料		3,853		3,853		3,853	
いこいの森公園管理委託料		2,100		2,100		2,100	
清掃委託料		4,747		4,747		4,747	
営繕修繕料		703	▲203	500		500	
その他		9,052		9,052		9,052	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		20,455	▲203	20,252	+0	20,252	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	使用料等	3,343		3,343		3,343
	一般財源		17,112	▲203	16,909	+0	16,909

○評価指標

評価指標(単位)	みどり湖来訪者数(百人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	119	135		
目標値		130	140	150
指標実績値の要因分析(事後評価)	令和6年4月にルアー釣りが解禁され、その情報がSNS等で徐々に拡散されたこともあり、来訪者数が大幅に増加したと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経年劣化した観光看板の修繕を実施した。</li> <li>・各観光関連施設の維持管理委託について、業務成果を把握するため、任意であった作業前と作業後の写真の提出を義務付けた。</li> <li>・利用者が増加している霧訪山登山口山ノ神自然園への仮設トイレの設置を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理の業務結果を写真で報告を受けることにより、担当者が容易に成果を把握することができるようになった。</li> <li>・各観光地において、優先順位を付けて修繕等を行うことにより、効果的な誘客が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き同時期に設営した観光施設の老朽化が一斉に進んでいるため、各施設の入り込み客数や危険度等、優先順位をつけながら効率的に観光施設の修繕を行う必要がある。</li> <li>・観光施設の修繕を行う際には、年々増加するインバウンドに対応できるものにするなどの考慮が必要であると考えられる。</li> <li>・みどり湖の釣り料金に関して、受益者負担を前提に適切な釣り料金への改定を行う。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	事務員	氏名	宮澤 悠	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	観光施設整備事業(ハード)				担当課	観光プロモーション課				施策	4-5	
目的	対象	観光客						新規/継続	継続			
	意図	効果的な観光案内及び観光環境の整備により、観光客の増加を目指す。						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○観光看板改修整備工事 ○みどり湖管理棟浄化槽漏水修理工事				○奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事 ・実施設計				○奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事 ・工事			
事業費・財源	決算額 (千円)		1,089		予算額 (千円)		1,500		計画額 (千円)		0	
	観光施設整備工事		1,089		実施設計		1,500					
	特定	0	一般	1,089	特定	1,500	一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の課題として、観光案内看板、観光施設等各観光地の入込み客数、表示看板の重要度等を勘案しながら、優先順位をつけた計画的な実施が必要であると判断し、職員による日常点検又は管理委託業者からの情報を集約し、優先順位を決定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各観光施設の緊急対応が多く、計画的な維持管理が困難となっている。</li> <li>・観光施設も修繕が必要になっており、維持管理費が予算不足となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設及び観光案内看板の老朽化によりイメージダウンとならないよう計画的に維持補修を行っていく。</li> <li>・インバウンド客の受け入れ環境整備として、奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレの洋式化工事を実施をしたい。</li> </ul>

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事については、公共施設マネジメント課と協議の上、個別施設計画の策定を進めるとともに、施設全体の改修を検討し、R7年度に必要な予算として実施設計費用などを予算編成にて提案すること。</li> <li>・高ボッチ高原管理棟、観光センターについても同様に個別施設計画の策定を検討し、計画的な修繕に対応できるようにすること。</li> </ul>	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事(洋式化)		トイレ改修工事	※	3,360	+91	3,451	▲3,451	0		0	
			設計・監理委託料	※	303	▲303	0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計				3,663	▲212	3,451	▲3,451	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地域活性化事業債	90%	3,200	▲100	3,100	▲3,100	0			0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源					463	▲112	351	▲351	0	0	0	
令和8年度				※			0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計				0	+0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・東山の国道20号沿いに設置されていた観光看板の改修工事を実施した。	・改修した東山の国道20号沿いの看板は、従来のワインPR看板から、その立地を生かすため、連携協定を結ぶA&Fがデザインした高ボッチ高原のロゴを活用し、高ボッチ高原のイメージ向上を図った看板に変更した。	・各観光施設において修繕に緊急性の高いものが多く、後々予算不足が発生することが予測される。 ・観光施設の修繕と同様、案内看板の修繕を行う際には、多言語表記等、年々増加するインバウンドに対応するものにするなどの考慮が必要であると考えられる。 ・高ボッチ高原では令和7年9月に高ボッチFESの開催が予定されており、さらに注目を集めることが予想されるため、優先度を高く設定し、施設管理を行うことが必要であると予測される。

○評価指標

評価指標(単位)	高ボッチ高原来訪者数(百人)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	3,798		
目標値	3,900	4,100	4,300
指標実績値の要因分析(事後評価)	アニメの聖地化したことやSNSの活用により年々観光客が増加していると考えられる。令和7年9月に開催される高ボッチFESによって今後さらに知名度が向上することが考えられるため、良好な観光環境を維持することが重要である。		

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	事務員	氏名	宮澤 悠	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業		担当課	観光プロモーション課		施策	4-5					
目的	対象	観光客				新規/継続	継続					
	意図	広域的な観光PRによる観光客の増加				会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度							
	○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等		○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等		○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等							
事業費・財源	決算額 (千円)	9,502	予算額 (千円)	9,567	計画額 (千円)	予算対応						
	信州まつもと空港利用促進負担金	5,140	信州まつもと空港利用促進負担金	5,140								
	木曽観光連盟負担金	2,249	木曽観光連盟負担金	2,251								
	その他負担金	2,113	広域連携SDGs推進協議会負担金	60								
			その他負担金	2,116								
	人件費(会計年度任用職員) 0		人件費(会計年度任用職員) 0		人件費(会計年度任用職員)							
	特定	0	一般	9,502	特定	0	一般	9,567	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・広域協議会総会等において塩尻市への誘客促進及びハード整備を図るべく、事業内容の提案等を行った。(アウトドアフインフェストへの誘客、ピクトグラムを用いた木曽地域全体の看板の統一化 等)	・新たに加わった広域連携SDGs推進協議会(事務局:中津川市)は、本市が加盟自治体で最北端に位置することから、馬籠宿や妻籠宿といった中津川市に近い観光地にメリットが偏重しないよう事業内容を注視する必要がある。	・各団体の事業内容が本市の観光に利するものとなっているか否か、負担金額は想定される効果と比較し適正か否か、事業内容とともに注視する必要がある。 ・県外PR業務等は、可能な場合には職員を派遣しない等、費用対効果を勘案した上で事業を実施していく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	広域観光推進事業	課名	観光プロモーション課
-------	----------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
信州まつもと空港利用促進負担金		5,140		5,140		5,140
木曽観光連盟負担金		2,251		2,251		2,251
その他負担金		1,816		1,816		1,816
広域連携SDGs推進協議会負担金		60		60		60
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		9,267	+0	9,267	+0	9,267
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	9,267	+0	9,267	+0	9,267

○ 評価指標

評価指標(単位)	松本及び木曽管内における塩尻市観光客の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	8.9%	R6県データ未発表		
目標値		9.3%	9.6%	10.0%
指標実績値の要因分析(事後評価)	木曽全体で広域的にPRすることによる相乗効果が、奈良井宿の観光客の増加に寄与する等、広域的な観光協議会事業における塩尻市のPRが一定の成果を出していると評価できる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州まつもと空港の利用促進のため「信州まつもと空港利用促進協議会」などの協議会に加盟し、就航先でのPR活動や広告宣伝、地域内における住民へのPR活動・利用が減る冬季間の利用助成などを実施した。</li> <li>・木曽観光連盟では、木曽路総合パンフレットの発行等による情報発信や誘客事業を行った。</li> <li>・新たに加入した広域連携SDGs推進協議会ではデジタルマップの構築・モニターツアー造成・GBPセミナーを行い、リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズムの構築を目指した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の信州まつもと空港就航定期便利用率は71.4%で、前年度より1.1%利用率が減少した。冬期利用については、冬期利用促進助成金上限額を期間内に達成し、全体の利用は1,929人(728件)となった。その内塩尻市での利用は251人(100件)の利用となった。</li> <li>・外国人観光客に人気の奈良井宿では、コロナ禍以降来訪者数が順調に増加している。木曽全体で広域的にPRすることによる相乗効果が、奈良井宿の観光客の増加の一因になっていると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各広域団体の取組において、一部自治体に取り組み成果が反映されるのではなく、協議会や加盟団体全体に取り組み成果が還元されるような仕組みをさらに考えることが必要。</li> <li>・木曽広域では繁忙期の混雑対策、オーバーツーリズム対策の検討が必要であるため、地元区等との連携が不可欠である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	大西 乃愛	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曾漆器などの特徴や魅力の共通認識ができています					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	市内ワイナリーの数	16施設	R5	16施設		19施設
	木曾漆器製造関係従事者数	540人	R5	532人		540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9%	R5	55.2%		58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8%	R5	19.0%		23.8%
	木曾漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9%	R5	35.6%		44.9%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ワイン産業振興事業	商工課	134	100	予算対応	現状維持	現状維持
2	木曾漆器振興事業(ソフト)	商工課	58,729	77,251	予算対応	拡充	拡大
3	木曾漆器振興事業(ハード)	商工課	2,585	-	-	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・地場産業の後継者確保・育成策としての実績も踏まえ、地域おこし協力隊を採用する。また、木曾高等漆芸学院については、運営手法の見直しに伴い、設置者として必要な支援を行っていく。</p> <p>・本年開設予定のワイナリー1件に対して、既設補助要綱に基づき、補助金を交付する。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・木曾漆器製造関係従事者数は、新規就業者も一定数いるものの、高齢化の進行や後継者不足といった構造的な課題に加え、漆器の需要減少を招く市場規模の縮小や、ライフスタイルの多様化による消費ニーズの変化などの影響を受け、従事者数は年々減少傾向にある。</p> <p>・木曾漆器の利用者数は、漆器祭の開催を通じて需要拡大や認知度向上に取り組むとともに、買い手に対して木曾漆器の製造工程や歴史的背景、職人の想いなどを直接伝える機会の創出を図ったが、ライフスタイルの変化や価格面でのハードルなども影響し、依然として利用者数は低迷している。</p> <p>・市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合は、観光協会をはじめとする関係機関による積極的な情報発信や、SNS・広報誌・イベントを通じたプロモーションの効果により、市民の認知度が高まったものと考えられる。</p>
施策の定性評価
<p>・後継者育成補助金の継続的な活用や地域おこし協力隊の制度を活用し、木曾漆器の担い手となる人材の育成及び確保が一定の成果をあげているが、伝統技術の継承や産業の持続的発展を図るためには、今後も継続的かつ計画的に新たな人材の採用と育成を推進していくことが不可欠である。</p> <p>・漆の原材料確保に向けた取組や、展示会への出展、体験イベントの実施といった需要開拓策については、木曾漆器工業協同組合や地場産業振興センターをはじめ、国・県などの関係機関との連携を一層強化しながら、実効性のある施策の検討と実施を進めていく必要がある。</p> <p>・地場産業振興センターの運営においては、長野県内の伝統的工芸品を一堂に紹介する常設展示場の設置をはじめ、木曾漆器の製作体験プログラムの実施や、来館者の関心を引きつける魅力的な売り場づくりなどに注力することで、訪れた方々の購買意欲の向上に繋がっている。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ワイン産業振興事業				担当課	商工課		施策	4-6						
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー						新規/継続	継続						
	意図	市内に新たなワイナリーが立地し、既存ワイナリーとともに切磋琢磨し、塩尻産ワインが各種コンクールを受賞する。						会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度								
	○海外ワインコンクール出品補助			○海外ワインコンクール出品補助			○海外ワインコンクール出品補助 ○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助								
事業費・財源	決算額	(千円)	134	予算額	(千円)	100	計画額	(千円)	予算対応						
	海外展開支援事業負担金		134	海外展開支援事業負担金		100									
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)								
	特定		0	一般		134	特定		0	一般		100	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開支援事業補助金については、現時点で2社から申請があり、交付事務を行った。</li> <li>新規ワイナリーの設立動向について、市内ワイン産業振興チームにより隔月で情報共有を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>来年以降開設予定のワイナリーが複数件あることから、引き続き動向を注視する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開支援事業については、引き続き継続したい。</li> <li>ワイナリー等設置事業補助金は、本年中の新規ワイナリー設置予定はなく、新年度の補助対象者が存在しないため、引き続き当初予算には計上しない。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	ワイン産業振興事業	課名	商工課
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
海外展開支援事業負担金	100		100		100
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>100</b>	<b>+0</b>	<b>100</b>	<b>+0</b>	<b>100</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	100	+0	100	+0

○評価指標

評価指標(単位)	ワイナリー等設置事業補助金活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	1	2
指標実績値の要因分析(事後評価)	新規ワイナリーは設立されず、補助金利用がなかったものの、R6年度時点で設立途中の案件や、設立意向の相談を受けている案件が見受けられ、今後設立に伴う補助金申請が見込まれる。			
評価指標(単位)	海外展開支援事業活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2	3		
目標値		3	3	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	出展するコンクールの開催時期の変更により、同一年度に2回の開催となったことから、2社3件の申請となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻産ワインを海外に向けてPRするため、「海外展開支援事業」として、海外コンクールへの出品支援の補助金交付を行った。</li> <li>・市内ワイン産業振興チーム内で、新規に設立するワイナリーなどの情報共有を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開支援事業については、海外ワインコンクールへの出品2社3件に対して補助金を交付し、ワイン品質のさらなる向上に向けた意欲を高めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開支援事業については、市内ワイナリー2社の申請にとどまっていることから、市内ワイナリーへの周知を強化する必要がある。</li> <li>・ワイナリー等設置補助金の活用を促し、今後も新規ワイナリーの誘致を積極的に進めていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	木曽漆器振興事業(ソフト)				担当課	商工課			施策	4-6	
目的	対象	漆器産業従事者、市民						新規/継続	継続		
	意図	木曽漆器の付加価値の向上により売り上げが増加し、新たな担い手の育成・確保も進み、市民の漆器のブランド価値の認知度が向上し、日常使いも進む。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR			○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR			○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				
事業費・財源	決算額	(千円)	58,729	予算額	(千円)	77,251	計画額	(千円)	予算対応		
	地場産センター指定管理料	12,000		地場産センター指定管理料	12,000						
	地場産センター運営補助金	5,000		地場産センター運営補助金	5,000						
	地場産センター運営貸付金	20,000		地場産センター運営貸付金	30,000						
	地域おこし協力隊報酬等	6,189		地域おこし協力隊報酬等	12,303						
	その他	15,540		その他	17,948						
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0						
特定	42,328	一般	16,401	特定	46,328	一般	30,923	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊(文化財修復職人)を募集し、厳正な審査のもと1名を採用し、10/1から着任予定。</li> <li>木曽漆器工業協同組合及び地場産業振興センターにて、県の県民参加型予算を活用し、地場産業振興センター内に長野県内の伝統的工芸品が一堂に会する常設展示スペースを設置した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の採用、伝統工芸後継者育成奨励金制度により、産地の後継者確保の一端を担っているが、引き続き後継者の確保・育成は喫緊の課題である。</li> <li>市の公の施設である木曽高等漆芸学院について、入校生の減少に伴い、次年度赤字に陥ることが確実であり、その費用を確保していく必要がある。</li> <li>道の駅木曽ならかわのトイレ管理業務について、人件費や材料費等が高騰している。</li> <li>産地における今後の中長期計画となる「振興計画」が令和5年度で期限を迎えているが、後継計画が策定されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の「振興計画」の策定を支援し、策定により漆器組合にて受けることが可能な国の「伝統的工芸品産業支援補助金」の獲得を目指すことにより、産地が自主的に人材確保・育成、販路開拓策等を行いつつ、市の財政負担を減らしたい。</li> <li>地域おこし協力隊については、地場産業の後継者確保・育成策として実績もあることから、来年度新規採用1名分を予算化したい。</li> <li>木曽高等漆芸学院については、県の認定校として様々な制約があることから、県の指定を外し、新たな補助金の獲得により運営の安定化を図り、更なる受講者の確保に努めたい。ただし、補助金が不採択となる可能性もあることから、当該施設の設定者として予算計上したい。</li> <li>トイレ管理業務について、見積書に基づく予算要求を行いたい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案のとおり。</li> <li>地域おこし協力隊の新規採用を認めるが、設置後の状況を注視し、産地への定着に向け必要な支援を検討するとともに、R8で協力隊の定着などの成果について検証を行うこと。</li> <li>漆芸学院業務委託料について増額は認めるが、過疎対策事業債以外の財源確保に向け「振興計画」の策定支援を進めるなど、産地との連携強化を図ること。</li> </ul>
-------	---

第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1次評価のとおりとする。</li> <li>漆芸学院業務委託料の増額は1年間の時限的な措置を前提とし、産地と連携して受講者や財源の確保に努めること。</li> </ul>
-------	---

事務事業名	木曾漆器振興事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地場産センター指定管理料		12,000		12,000		12,000
地場産センター運営補助金		5,000		5,000		5,000
地場産センター運営貸付金		30,000		30,000		30,000
地域おこし協力隊報酬・活動補助金等【継続分】		8,314		8,314		8,314
地域おこし協力隊報酬・活動補助金等【新規分】		3,989		3,989		3,989
木曾高等漆芸学院業務委託料		3,118		3,118		3,118
漆器祭・宿場祭開催負担金		4,000		4,000		4,000
木曾漆器振興対策事業負担金		5,700		5,700		5,700
その他		6,461		6,461		6,461
事業費合計		78,582	+0	78,582	+0	78,582
財源内訳	国庫支出金	( 名称 )	0	0	0	0
	県支出金	( 名称 )	0	0	0	0
	地方債	過疎対策事業債(ソフト)	15,600	▲500	15,100	15,100
	その他	地場産センター貸付金元金収入他	30,628		30,628	30,628
	一般財源		32,354	+500	32,854	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地場産業振興センターのレジ通過者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,833		
実績値(事後評価)	50,905	53,651		
目標値		50,000	50,000	50,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	センターにおいて、県内の伝統的工芸品を紹介する常設展示場「つかう工芸」を令和6年8月にオープンし、令和6年度は累計約8,400人の来場があり、目標値達成の要因の1つとなった。			
評価指標(単位)	木曾漆器製造業新規従事者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	3	3		
目標値		3	3	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	「伝統工芸木曾漆器後継者育成事業」により、新規就業者及び雇用する事業者に対し奨励金を支給し、後継者の確保・育成を支援するなどの要因もあり、目標値を達成した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・産地の貴重な収入源である文化財修復事業において、後継者不足と技術継承の課題に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、文化財修復職人の育成に取り組んだ。</p> <p>・第55回木曾漆器祭・奈良井宿場祭を2日間開催した。</p> <p>・長野県の「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の施行に伴い、関係機関と連携して木曾平沢地区を中心とした伝統的工芸品産業の振興に取り組んだ。</p>	<p>・地域おこし協力隊員として10月から1人を採用し、文化財修復チームの元で指導を受け、技術習得を目的に活動を開始した。</p> <p>・木曾漆器祭・奈良井宿場祭では、今年度より2日間開催となったが、昨年の来場者12,000人を超える15,000人のお客様に来場いただいた。</p> <p>・地場産業振興センターにおいて、長野県内の伝統的工芸品のうち、国指定の伝統的工芸品7件と県指定の伝統的工芸品16件等を紹介する、常設展示場「つかう工芸」をオープンした。令和6年8月のオープンから約8,400人の来場があり、木曾漆器をはじめとする県内工芸品のPRの場となったことに加え、評価指標の目標値達成に寄与した。</p> <p>・また、令和6年10月には、毎年実施している秋の漆器祭に加え「木曾オープンファクトリー「ヨヨヨイ!!!」-超工芸-」を同時開催し、例年以上に作り手との交流を意識したプログラムを実施し、買い手に対して木曾漆器の製造工程やストーリーを直接伝える機会の創出を図った。</p>	<p>・産地の後継者確保は喫緊の課題であるため、若手職人の確保及び技術継承を継続的に実施していく必要がある。</p> <p>・その他、漆の原材料確保策、展示会への参加やイベント実施等の需要開拓策など、木曾漆器工業協同組合、地場産業振興センター、国や県等の関係機関との連携を強化し、検討していく必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	商工課	氏名	茅野 匡悟	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	木曾漆器振興事業(ハード)				担当課	商工課			施策	4-6		
目的	対象	漆器産業従事者、市民					新規/継続	新規				
	意図	木曾漆器の付加価値の向上により売り上げが増加し、新たな担い手の育成・確保も進み、市民の漆器のブランド価値の認知度が向上し、日常使いも進む。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○塩尻市地場産業振興センターエア コン設置工事			/			/					
事業費・財源	決算額	(千円)	2,585	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)	0			
	工事費		2,585									
	特定	0	一般	2,585	特定		一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・施設的环境改善のため、事務室及び農産物販売コーナーに空調設備を設置した。	—	—

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳				0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		事業費合計		0	+0	0	0	0	0
	国庫支出金	(補助金名)				0		0	0
	県支出金	(補助金名)				0		0	0
	地方債1	(補助金名)				0		0	0
地方債2	(地方債名)				0		0	0	
地方債3	(地方債名)				0		0	0	
その他	(名称)				0		0	0	0
一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	財源内訳				0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		事業費合計		0	+0	0	0	0	0
	国庫支出金	(補助金名)				0		0	0
	県支出金	(補助金名)				0		0	0
	地方債1	(補助金名)				0		0	0
地方債2	(地方債名)				0		0	0	
地方債3	(地方債名)				0		0	0	
その他	(名称)				0		0	0	0
一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・事務室及び農産物販売コーナーに空調設備を設置した。	・空調設備の設置により、従業員の労働環境及び農産物の保存環境が改善された。	・店舗ホール及び企画展示室は窓等の開閉ができない状況で、室温が30℃を超える期間があり、利用環境、道の駅としての休憩機能、労働環境が悪化しているため、空調設備の設置を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	100		
実績値(事後評価)	100		
目標値	100		
指標実績値の要因分析(事後評価)	計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

# 令和6年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3 脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる						

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	達成値	達成値		目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
客観 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件 R4	4,451件			4,600件
主観 再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7% R5	52.7%			60.7%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境管理システム推進事業	生活環境課	792	0	-	休廃止	皆減
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	現状維持	現状維持
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	現状維持	現状維持
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	予算対応	現状維持	現状維持

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・事業者向けゼロカーボン推進事業については、今年度、利用実績、問い合わせがあり、施策の意図と企業ニーズの合致が確認できていることから、継続実施により、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していく。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金の周知や補助の実施により、事業者における再生可能エネルギー活用を意識付けの一端となった。</p>
施策の定性評価
<p>・太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備導入可否は、事業者のニーズや設備投資の意欲によって左右される側面があるものの、補助金交付により、省エネ機器導入実績が6件、太陽光発電設備の補助申請相談を受ける等、事業者のニーズ把握や、設備導入のきっかけとなる取り組みとなっている。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	事業者向けゼロカーボン推進事業				担当課	商工課		施策	5-3
目的	対象	市内事業者					新規/継続	新規	
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。					会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援		○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援		○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				
事業費・財源	決算額	(千円)	1,612	予算額	(千円)	7,000	計画額	(千円)	予算対応
	中小企業者再生可能エネルギー設備等 設置促進事業補助金		1,612	事業者向け省エネ・再エネ設備 導入支援事業負担金		7,000			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		
	特定	0	一般	1,612	特定	0	一般	7,000	特定

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省の補助金が不採択であったため、事業費を縮小して補助金の交付を実施している。</li> <li>太陽光発電設備で1件、高効率照明機器で1件の補助申請があり、その他約10件の申請相談を受けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設の補助金のため、事業者への周知が必要である。</li> <li>太陽光発電設備の補助金について、県補助金とのすみ分けのため定格出力の上限を設けたが、県の公募のタイピングにより補助金を活用できない事業者がいるため、要件について精査する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2件の申請の他、複数の申請相談があり事業者のニーズが確認できることから、継続して導入支援を行っていく。</li> <li>環境省の補助金の再申請について庁内調整を行い、必要に応じて補助額の増額を検討する。</li> <li>太陽光発電設備の補助金も含め、県補助金の来年度の継続有無を確認しつつ、事業者のニーズも考慮し、補助要綱の見直しを検討する。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。ただし、R7は当初予算の範囲内の執行とすること。	第2次評価	【最終調整】 ・実績とともに、別途のゼロカーボン施策の提案の有無を勘案し、予算編成にて改めて精査とする。
-------	----------------------------------	-------	---

事務事業名	事業者向けゼロカーボン推進事業	課名	商工課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金		7,000		7,000		7,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		7,000	+0	7,000	+0	7,000
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	7,000	+0	7,000	+0	7,000

○ 評価指標

評価指標(単位)	補助金による設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)		6		
目標値		18	18	18
指標実績値の要因分析(事後評価)	新設の補助金かつ、施行時期が令和7年7月1日と年度途中からのスタートであったこと、設備投資は事業者のニーズに左右されること等を要因として目標値を下回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和6年度】

取組内容	結果・成果	課題
<p>・環境省の補助金が不採択であったことから、事業費を縮小し、令和7年7月1日より施行。</p> <p>・ホームページへの掲載や商工会議所の会報へのパンフレット折り込みにより、周知を図った。</p>	<p>・高効率照明機器で3件、高効率空調設備で3件、計6件の申請があり、事業者に対する省エネ機器導入の一助となった。</p>	<p>・周知を強化し、事業者の環境に配慮した設備更新へのニーズに引き続き対応していく必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2 市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している						

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4	295,504件			231,000件
主観	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5	37.2%			45.4%
ブランド	広報塩尻を毎号読んでいる市民の割合	33.7%	R5	30.9%			37.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業(内部)	観光プロモーション課	3,074	500	予算対応	現状維持	縮小
2	シティプロモーション事業	観光プロモーション課	1,397	-	-	休廃止	皆減

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産品ブランド化事業(内部)は、本市に対する市民の愛着醸成のために必要な事業だが、外部プロモーションに主眼を置くため、施策6-4「地域産品ブランド化事業(外部)」や「ふるさと寄附金事業」に劣後する。</li> <li>・シティプロモーション事業は地域産品ブランド化事業(内部)に統合する。</li> </ul>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻ワイナリーフェスタのチケット市民先行販売は、塩尻市民が友人や知人に情報共有を志向し得る施策であるが、実施初年度でありまだ浸透していないことから、指標の上昇に繋がっていないことが推測される。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻ワイナリーフェスタのチケット市民先行販売は今後も継続し、塩尻市民の愛着醸成をさらに進める必要がある。</li> <li>・塩尻市の観光イベントや観光コンテンツといった観光情報を、市の広報媒体(LINE含む)を活用するなどして更に塩尻市民にPRする必要がある。</li> <li>・民間の経営感覚で集客やPRが効果的に発揮できるイベントがあれば、積極的に民間移行していくことが必要。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)		担当課	観光プロモーション課		施策	6-2				
目的	対象	市民				新規/継続	継続				
	意図	塩尻の地場産品を体感・消費し、シビックプライドを向上させる。				会計区分	一般				
年度別事業内容(手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度						
	○広域連携地場産品PRイベント ○松本山雅シャトルバス運行補助金		○広域連携地場産品PRイベント		○広域連携地場産品PRイベント						
事業費・財源	決算額 (千円)	3,074	予算額 (千円)	500	計画額 (千円)	予算対応					
	地域ブランド推進活動負担金	2,249	地域ブランド推進活動負担金	500							
	松本山雅シャトルバス運行補助金	825									
	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)						
	特定	0	一般	3,074	特定	0	一般	500	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		①
	現状維持		③	✓	⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果等について再考し、市主体で実施する必要性やその効果を鑑みて「山賊焼PRイベント」を民間主体に移行した。</li> <li>元気づくり支援金不採択となり、当初見込んだ予算規模で開催することができなくなったことや、前述同様に費用対効果を鑑みて「しおじりオータムフェスタ2024」の開催を見送った。</li> <li>広域連携地場産品PRイベントは今後の民営化も踏まえながら昨年のアンケート内容を反映させ、よりブラッシュアップさせ開催する予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>それまでの実行主体から後援という立場で開催に至ったイベントについては、開催ノウハウを円滑に引き継ぐとともに、安全面等が担保されているかチェックをする必要がある。</li> <li>既存イベントの枠組みにとらわれることなく、市民や民間事業者の意見を取り入れながら、観光振興を図る方策を探る場を設定する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱意のある市民や事業者を募集し、塩尻市の観光産業を今後も発展させていくために、“何を”していくことが効果的かを話し合うワークショップを実施。</li> <li>ワークショップでは、塩尻観光の抱える課題の洗い出しと、洗い出した課題を解決するためにどんな取り組みをすれば良いかを話し合い、そこから実行委員会等の任意団体を組成し、実際に解決に取り組む。</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域ブランド推進活動負担金(広域圏連携イベント)		500		500		500
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		500	+0	500	+0	500
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		500	+0	500	+0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市を誇れる市民の割合%(『塩尻市市民意識調査』回答)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	51.5	40.4		
目標値		54.0	57.0	60.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	高ボッチ高原観光草競馬大会の取りやめ等が指標下落の要因になっていると考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・塩尻ワイナリーフェスタ2024を平出遺跡公園にて開催した(※兼外部コミュニケーション)。初めての試みとして塩尻市民向けのチケット先行販売を実施し、塩尻市民の特別感を演出しシビックプライドの醸成を図った。</p> <p>・平出遺跡ライトアップイベントを開催した。復元遺跡のライトアップや、市内の保育園児、幼稚園児が描いた絵を入れた約200基の灯ろうが公園を彩った。</p> <p>・Outdoor Wine Fest 2025を信毎メディアガーデンで開催した。“地域住民”をターゲットに、「ワイン×アウトドア」というテーマを掲げ、地元の魅力を知ってもらうとともに消費活動の活性化を図った。</p>	<p>・塩尻ワイナリーフェスタの塩尻市民向けのチケット先行販売は、4,000枚中400枚で実施した。早朝3時から並ぶ人もおり即日完売し、塩尻市民の愛着醸成の一助となった。</p> <p>・平出遺跡ライトアップイベントは、塩尻市固有の観光コンテンツである平出遺跡の歴史的価値を視覚的に体験できる機会となり、地域資源への理解と愛着の醸成が図られた。</p> <p>・Outdoor Wine Fest 2025のアンケートでは、8割の人が「初めて知った」と回答したワイナリーもあり、地域のワイナリーを深く認知してもらう機会となった。</p>	<p>・塩尻市を代表する人気イベントである塩尻ワイナリーフェスタは、その波及効果を狙い、地域全体を盛り上げられるような仕掛けを検討する必要がある。</p> <p>・平出遺跡ライトアップイベント全体の目的と内容の整合性やその周知方法、実施主体の見直しなどが課題。</p> <p>・Outdoor wine Fest 2025は費用対効果を見極めながら、実施主体の民間移行を促す必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	課長補佐	氏名	原 裕輔	連絡先(内線)	52-0786
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業				担当課	観光プロモーション課				施策	6-2			
目的	対象	市民、県内外								新規/継続	継続			
	意図	本市の魅力ある場所を訪れてもらうことにより、本市への愛着醸成を促す。								会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○魅力体験事業				地域産品ブランド化事業で実施				地域産品ブランド化事業で実施					
事業費・財源	決算額 (千円)	1,397		予算額 (千円)	-		計画額 (千円)	-						
	魅力体験事業委託料	1,397												
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)							
	特定	0	一般	1,397	特定		一般	0	特定	0	一般	0		

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果を測ることが困難であるという課題の解決には至っていないが、現時点でより効果的な事業を実施する予定。</li> <li>・事業効果の定量的な評価は他事業でも重要であり、測定方法を含め引き続き検討していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産品ブランド化事業と目的が近似するため見直しが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は廃止とする。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案のとおり。</li> <li>・シティプロモーション事業は廃止し、地域産品ブランド化事業に統合する。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	シティプロモーション事業	課名	観光プロモーション課
-------	--------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域ブランド推進活動負担金	0		0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>0</b>	<b>+0</b>	<b>0</b>	<b>+0</b>	<b>0</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	0	+0	0	+0

○評価指標

評価指標(単位)	SNSフォロワー数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,637		
実績値(事後評価)	12,637	13,620		
目標値		15,000	20,000	25,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	毎日投稿だったインスタグラムの回数を減らす代わりに、画像など投稿内容の質を向上させた結果、フォロワー数増加に繋がったものの、目標値には届かなかった。			
評価指標(単位)	塩尻市を誇れる市民の割合%(『塩尻市市民意識調査』回答)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	51.5	40.4		
目標値		54.0	57.0	60.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	高ボッチ高原観光草競馬大会の取りやめ等が指標下落の要因になっていると考える。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・「第8回 森のフェスティバル」、「第11回木育フェスティバル in信州しおじり」のイベント告知ラジオCM放送を実施した。	・塩尻市への愛着醸成につながるイベントへをラジオを活用してプロモーションすることで参加を募り、塩尻市への興味関心を高め、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえきっかけづくりとなった。	・地域産品ブランド化事業と目的が近似するため見直しが必要である。(R7は廃止)

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	課長補佐	氏名	原 裕輔	連絡先(内線)	52-0786
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社			30社
主観 見知らぬ他者であっても信頼しようとする市民の割合	13.5%	R5	12.1%			18.5%
ブランド ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件			10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	先端産業振興室	10,237	7,000	予算対応	拡充	縮小
2	地域DX推進事業	先端産業振興室	56,696	44,382	予算対応	拡充	縮小
3	ふるさと寄附金事業	観光プロモーション課	385,208	242,190	予算対応	拡充	拡大
4	地域産品ブランド化事業(外部)	観光プロモーション課	5,118	3,698	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと寄附金事業は、本市をPRしファンを増やす手段として有意義であるだけでなく、「寄附」という直接的に本市にとって利益をもたらす事業であることから、更に取組を強化していく。</li> <li>地域DX推進事業は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、core塩尻の運営自立化に向けた初期支援を行いながら、連携するパートナー企業及び新たな企業との共創による地域課題解決を図るプロジェクト創出を最重要目的として、行政的人的資源および実証資金の投資を継続していく。</li> <li>地域産品ブランド化事業(外部)は、市のブランディングのための施策を推進していく。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口の創出に継続的に関わる人材確保のため、地域おこし協力隊員が担っていた役割を継続できるようにコスト配分の見直しを行うとともに、第六次総合計画における関係人口の位置付けを踏まえて、全庁の施策に関連したプロジェクト創出ができる庁内体制の構築を検討していく。</li> </ul>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>core塩尻のパートナー企業数は、既存プロジェクトへの参画企業の拡大や新たな分野・領域の企業との協業が着実に進んだことで前年度から5社増加しており、core塩尻を拠点とした継続的なプロジェクト推進の成果と考える。一方で、令和8年度の目標達成に向けては連携企業数の更なる増加が必要なため、候補企業との接点を増やす取り組みを推進していく。</li> <li>ふるさと寄附件数の増加は、①事業者訪問による新規返礼品の開拓、②新規返礼品の登録を促進するための事業者説明会の開催、③各サイトの分析による掲載画像の品質改善、検索キーワードの見直しの3点が大きな要因として考えられる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>core塩尻を中心に地域内外の企業、行政機関等との連携機会が確実に増えているほか、交流スペースやeスポーツの活用によって地域住民の関わりも強くなっており、産官学民の共創の場として多様なアセットの集積が進んでいる。今後は、こうした強みを生かし、地域課題の解決に向けた具体的なプロジェクト創出を目指していく。</li> <li>関係人口の創出について、事業単体としては本市に強い繋がりを持つ直接寄与型の関係人口を増やすことができている。今後は、二地域居住をはじめとする市の政策全体への関わり代を見据えて取り組みを深めていく必要がある。</li> <li>ふるさと寄附における寄附額及び件数を増加させる施策として①～③は引き続き有効であると評価できるが、更に増加させるためには、塩尻市の観光資源を活用した新たな返礼品開発を(一社)塩尻市観光協会と進める必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	観光プロモーション課
					氏名	米山 満

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(関係人口)				担当課	先端産業振興室			施策	6-4		
目的	対象	塩尻市に関心のある都市部等の人材						新規/継続	継続			
	意図	塩尻市に関心を持った人に地域課題や企業課題に継続的に関与してもらい、地域プレイヤーとの自立的な共創を促進する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出のプロトタイプ(デジタルを活用したコミュニティ形成)				○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)				○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)			
事業費・財源	決算額	(千円) 10,237		予算額	(千円) 7,000		計画額	(千円) 予算対応				
	関係人口創出事業委託料	4,250		関係人口創出事業委託料	6,000							
	地域おこし協力隊報酬等	2,487		地域おこし協力隊起業等支援	1,000							
	その他	3,500										
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	2,125	一般	8,112	特定	3,000	一般	4,000	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の社会起業家の課題を明確化し伴走支援を行うCxO Labの取り組みについて、今年度から「塩尻Lab」と名称を変更し、地域の3テーマを対象に説明を実施した。</li> <li>関係人口の関わり度を増やし、継続して地域に関わり続けてもらうため、参加者が協力し合いながら組織運営を行う仕組みである分散型自立コミュニティ「塩尻DAO」を組成し、塩尻Labなどでテーマオーナーとなった関係人口も含めた関係人口創出事業全体でのコミュニティ形成を促進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口が主体となったプロジェクト創出には、関係人口同士の繋がりづくり、地域の課題感の共有、地域人材との関係づくりなどが必要となるため、塩尻DAOの自走化に向けた仕組みを構築する必要がある。</li> <li>本事業において創出される関係人口を、第六次総合計画が目指す「市内外の多様な主体の連繋と共創」に繋げるためには、行政の政策課題により深く関わってもらう体制づくりが必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口の創出に継続的に関わる人材確保を目的に、卒業した地域おこし協力隊が継続して運営に関わるためのコストを支援する。</li> <li>コミュニケーションツールの工夫や関わり度を見える化することにより、関係人口同士が自主的に関わる仕組みを構築する。</li> <li>第六次総合計画における関係人口の位置づけを整理し、全庁の施策と関連したプロジェクト創出を行うため、庁内連携体制および所管部署の見直しについて検討を進める。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口創出事業委託料については、デジ田交付金(地方創生)の地域再生計画の範囲内で実施すること。</li> <li>関係人口の自立的なコミュニティ形成を関係各課で支援することとし、所管部署については現行どおりとする。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	課名	先端産業振興室
-------	-----------------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
関係人口創出事業委託料	8,000	▲2,000	6,000		6,000	
地域おこし協力隊起業等支援事業補助金	1,000		1,000		1,000	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0	
<b>事業費合計</b>	<b>9,000</b>	<b>▲2,000</b>	<b>7,000</b>	<b>+0</b>	<b>7,000</b>	
財源内訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	4,000	▲1,000	3,000	3,000
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		5,000	▲1,000	4,000	+0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻DAOの参加者数(延べ数)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		33		
実績値(事後評価)	-	34		
目標値		50	100	150
指標実績値の要因分析(事後評価)	「DAO」という新たな仕組みへの理解に時間がかかること、参加によって得られる価値や意義が明確にならなかったことから、関心はあるものの参加決定まで至らないケースが発生し、目標未達となった。			
評価指標(単位)	塩尻DAOで生まれたプロジェクト数(延べ数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	-	5		
目標値		5	15	25
指標実績値の要因分析(事後評価)	積極的に塩尻DAOに関わりたいという参加者が多かったことから、MEGURUによる最小限のサポートの中で、自発的にプロジェクトが生まれる結果となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材をテーマオーナーとして、都市部人材が副業等で課題解決プロジェクトに関わる実践型コミュニティの運営を行うほか、関係人口となった人材の継続的なコミュニティ形成を図るイベント等を開催し、地域人材や関係人口同士の繋がり強化を行った。</li> <li>・デジタルを活用した関係人口コミュニティ「塩尻DAO」の運営について研究を進め、自律分散型組織の構築に向けた実証を行った。</li> <li>・WebサイトやSNSのほか、PR TIMESなど外部メディアを活用し、日々の活動やイベント等の情報発信や各種プログラムのメンバー募集の告知などを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口創出プロジェクト「塩尻Lab」では、副業として課題解決に関わる域外人材54人が応募し、12名が課題解決に取り組んだ。</li> <li>・塩尻DAOの実証には34人(市内9人・市外25人)が参加し、コミュニティ内で5つのプロジェクトが立ち上がった。</li> <li>・関係人口向けのイベントやプロジェクトの情報を1か所でまとめた入手できるポータルサイト「のりしお(乗り出せ！塩尻関係人口ポータル)」では、活動報告やインタビュー記事など1年間で64記事を記載し、2.62万PVを獲得した。また、SNSのフォロワーは690人に増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点ではコミュニティ運営に人が介在することが価値提供に繋がっている一方で、持続可能性の面で課題があるため、自律的なコミュニティ形成に向けた継続的な研究が必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

# 令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

## ○実施計画

事務事業名	地域DX推進事業				担当課	先端産業振興室				施策	6-4	
目的	対象	地域住民、地域企業、都市部企業、若者、デジタル弱者、地域のデジタル人材						新規/継続	継続			
	意図	core塩尻を拠点として、地域デジタル人材の活躍の場を創出し、産官学民連携により、これまで取り組んできた地域DX事業の加速化や新規サービス実装を目指して新たな領域で事業展開をする。						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○施設運営の強化(サービス運用、システム管理、Webサイト更新、ツール使用) ○産官学民共創プロジェクト創出体制の構築(新領域サービス開発、実証の展開) ○企業・住民のアセット集積				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業間のネットワーク構築の継続、産官学民共創プロジェクトの創出) ○アセット(企業・住民)間の連携・共創強化				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業同士によるプロジェクト創出、産官学民共創プロジェクトの創出) ○サービスの実装化			
事業費・財源	決算額	(千円) 56,696		予算額	(千円) 44,382		計画額	(千円) 予算対応				
	推進事業負担金	56,696		推進事業負担金	44,100		旅費	282				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	27,181	一般	29,515	特定	18,050	一般	26,332	特定		一般	

## ○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

## ○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>8月時点で、延べ14社とパートナー契約を締結した。今年度に新規参画した4社と新たな共創に向けた準備を進めている。</li> <li>新規プロジェクトの立ち上げや各種業界企業とのコネクショに長けた外部人材と連携し、新たな産官学プレイヤーと新規の事業領域やプロジェクトチーム組成に向けて、地域課題の整理や事業案の作成に取り組んでいる。</li> <li>地域住民に対し、パートナー企業との交流や体験型に注力したイベントを複数開催し、更なる住民集積を図っている。</li> <li>パートナー企業間のコミュニティマネジメントを確立すべく、現地での周年交流会イベントの開催やオンラインコミュニケーションツールの活用に着手している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規参画企業が加わった一方で、複数企業が連携する新規プロジェクトや取り組み領域の拡大には至っていないため、更なる営業活動の強化とパートナー企業間の共創を促すコミュニティ形成を図る必要がある。</li> <li>既存パートナー企業と共創関係を継続するため、現状のニーズ把握とそれに応える価値提供が必要である。</li> <li>core塩尻の立ち上げ後、施設運営と地域DXの推進を一体的に進めてきたが、交付金終了後の行政の役割定義と施設運営の自立化に向けて方針を定めていく必要がある。</li> <li>eスポーツ拠点として利用ニーズが増加しているため、庁内含めた関係各所と運用方法の検討が必要な状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域DXの推進を図るため、市が核となり周辺環境の変化等に合わせた確かな方針を示すとともに、振興公社と連携してスピード感をもって取り組む。加えて、新規プロジェクトの立ち上げや新規パートナー企業との関係構築など外部人材のノウハウや強みを活かした取り組み内容とする。また、施設運営は、経済的自立化に向けて運営主体である振興公社による内製化を進める。これらの取り組みを推進するとともに、人的リソースやコスト投資分野も最適化する。</li> <li>既存パートナー企業に対するニーズ・満足度等の調査を実施し、既存プロジェクトの発展や新規プロジェクトの創出に繋がるような価値提供を検討している。</li> <li>eスポーツにおいては、運営主体である振興公社を核に企業や庁内関係部署と連携し、幅広い年齢の地域住民向けのイベントを開催し、多世代交流やウイングロードの賑わい創出の実現に向けた検討を進める。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域DX推進事業負担金に係る新規プロジェクト実証については、要求額を減額する。</li> <li>新規プロジェクトの立ち上げや新規パートナー企業との連携に向け、取り組みを推進すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域DX推進事業	課名	先端産業振興室
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域DX推進事業負担金		46,100	▲2,000	44,100		44,100
(上記負担金のうち、新規プロジェクト実証分)		10,000	▲2,000	8,000		8,000
旅費		282		282		282
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		46,382	▲2,000	44,382	+0	44,382
財源内訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	18,050		18,050	18,050
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		28,332	▲2,000	26,332	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域DXの連携プレイヤー数(者)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	10	6		
目標値		10	8	5
指標実績値の要因分析(事後評価)	外部人材と連携しながらプロジェクト組成に向けて協議を重ねた結果、新たな協業パートナーとの連携が開始できたが、プロジェクト組成には時間がかかることから、目標は未達となった。			
評価指標(単位)	社会実装されたサービス(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)	実証段階で地域住民に実際にサービスを活用してもらい意見を収集したほか、core塩尻パートナー企業との協業による課題の検証やサービス内容の検討を進めた成果として、サービスの社会実装が実現した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に策定した地域DX構想に基づき、core塩尻の施設運営やサービス提供を行った。令和6年度末時点で延べ16社の企業と契約を締結し、共創プロジェクトの実施やオフィススペース利用のサービス提供を行った。</li> <li>地域住民をメインターゲットとした交流スペースでは、利用促進を図るため、地域住民向けイベントを14回、企業との協働イベントを6回開催し、地域住民にデジタルに触れる機会の提供や企業との共創プロジェクトの情報発信を行った。</li> <li>企業との共創においては、イベント開催やプロジェクト実施、eスポーツを活用した地域活性化等多岐にわたる連携に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに6社がパートナー企業となり、core塩尻を起点とした共創プロジェクト数は10件となった。また、オフィス利用者を除いたcore塩尻の利用者は年間で延べ約1.8万人となった。</li> <li>市内に拠点を有するセイコーエプソン(株)とは、教育を始めとしたプロジェクト創出を通じて連携が加速し、より継続的かつ多領域での連携を目指した包括連携協定へと発展した。</li> <li>令和7年3月に開催した自動運転シンポジウムでは、全国から延べ約160名の参加があり、多くの方々にcore塩尻を拠点とした共創活動の周知を図ることができたほか、全国メディアによる取材・報道を通じて成果を対外的に発信する機会となった。</li> <li>eスポーツについては、介護保険課と連携してeスポーツを活用したフレイル対策の講座を開催したほか、東京都市大学塩尻高校と連携した住民向けイベントや、県内学生コミュニティSSCとの共催イベントの開催など、多世代交流の創出やウイングロードビルの賑わい創出に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通分野以外における新たなプロジェクトの創出に向けて企業との連携が進んでいるものの、具体的な事業実施には至らなかったため、事業化や実証に向けた取り組みを加速させる必要がある。</li> <li>パートナー企業の開拓と関係深化を図るためには、情報発信とコミュニケーション活性化に向けた仕掛け作りが必要である。また、パートナー企業への提供価値を高めるために、パートナー向けのプログラムの整備・拡大が必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	塚田 沙輝	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業		担当課	観光プロモーション課		施策	6-4		
目的	対象	全国納税者。ただし、本市在住者からのふるさと寄附については返礼の品は送付しない。			新規/継続	継続			
	意図	本市のシティプロモーション、財源確保、市内事業者の発展			会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付		○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ○観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓		○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ○観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓				
事業費・財源	決算額	(千円)	385,208	予算額	(千円)	242,190	計画額	(千円)	予算対応
	寄附謝礼品		207,722	寄附謝礼品		140,000			
	ふるさと寄附業務委託料		101,369	ふるさと寄附業務委託料		41,303			
	ポータルサイト特設案内使用料		76,116	ポータルサイト特設案内使用料		60,887			
	口座振替等手数料		1						
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		
特定		0	一般	385,208	特定		0	一般	242,190
					特定			一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・本市の特産品等多彩な地域資源を活用して本市の魅力を訴求する主目的に対し、返礼品がプリンター、時計に著しく特化しており多様性に欠けていることから下記対応により約150品の新規投入を図った。</p> <p>①強み(プリンター、時計)の更なる強化 最新機種的大量投入によるフルラインアップ化</p> <p>②新たな強みの創造 ブドウ等の果樹、信州牛といった農畜産物カテゴリー構築</p> <p>③多彩な地域資源の活用 ケラッタ社、信州芽吹堂等の企業協力</p> <p>・業務委託をノウハウのある民間企業に切り替え、返礼品受発注等の簡素化、大幅な事務の効率化を図った。</p>	<p>・新規返礼品の開拓を積極的に行ったが、既存協力事業所も含め、きめ細かなメンテナンス、返礼品の更新、追加等、民間支援企業との協力体制、マンパワーが必要である。</p> <p>・観光ビジョン骨子案の施策体系の中で、認知や行動変容、市内周遊、ロイヤルカスタマー化等の過程でふるさと寄附業務との関連付けが大変有効であることが抽出され、観光振興を意識した返礼品の開拓、開発が必要である。</p> <p>・返礼品経費5割ルールを厳格化</p>	<p>・令和6年度の寄附金歳入は10億円を見込んでおり、これまでの当初歳入予算2億円から歳入見込みの1/2、当初歳入予算5億円を計上する。</p> <p>・観光振興と関連付けた、本市への呼び込み、特産品の購入、市内周遊等意識した新規返礼品の開拓・開発に注力するため、塩尻市観光協会への負担金を新設する。</p> <p>・寄附金に対する返礼品経費5割ルールを厳守する。</p>

第1次評価	<p>・提案のとおり。</p> <p>・当初予算の規模感は財政課と協議の上、予算編成で調整すること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	ふるさと寄附金事業	課名	観光プロモーション課
-------	-----------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
寄附謝礼品		140,000		140,000		140,000
ふるさと寄附業務委託料		37,803		37,803		37,803
ポータルサイト特設案内使用料		60,887		60,887		60,887
【新】観光振興等新規返礼品開拓負担金		5,000		5,000		5,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		243,690	+0	243,690	+0	243,690
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	243,690	+0	243,690	+0	243,690

○ 評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金額(億円)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.5		
実績値(事後評価)	5.1	7.9		
目標値		10.0	12.0	14.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	新規返礼品の開発に注力し、返礼品画像や検索キーワードの見直しを行った結果、寄附額の向上に繋がったが、人気があるワインや米については在庫不足が目立ち、目標額を下回る一因となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品取扱い事業者相談会を実施したほか、中間事業者と連携し、ブドウ、リンゴ、米、肉などの新たな事業者開拓を行うなど、新規返礼品の開発に注力した。</li> <li>・ポータルサイトごと分析を行い、掲載ページの画像の品質の改善、返礼品の説明画像の追加、検索キーワードの見直し、寄附額の見直しを行うとともに、広告の運用を積極的に行うなど、閲覧数と寄附額の増加を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附件数16,711件(対前年度9,820件増 過去最高)</li> <li>・寄附金額790,009千円(対前年度275,865千円増 過去最高)</li> <li>・返礼品数499件(前年度291件)</li> <li>・寄附件数、寄附金額とも大幅な増加となり、本市の魅力の訴求、認知度・好感度向上、自主財源の増加につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規返礼品、事業者の開拓、煩雑化する各サイトごとの対応、庁内調整、寄附者への対応、支払いについて、寄附増加や、制度の厳格化に伴い業務が増える中、業務効率化を図っているものの、兼務2人では確実にマンパワーが足りていない。寄附向上に向け、返礼品事業者、各ポータルサイト事業者との密な関係構築や各サイト主催のイベントへの参加等が要であり、迅速に対応が必要だが、こちらもマンパワーが足りていない状況である。</li> <li>・現在寄附者のリピート率は5.7%と、高くないため、リピーターを増やすための取り組みが必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	松田 麻美	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)			担当課	観光プロモーション課			施策	6-4								
目的	対象	塩尻の観光資源に興味・関心のある県外在住者・海外旅行者						新規/継続	継続								
	意図	本市ブランドの効果的なPRによる観光訪問意欲の醸成						会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度								
	○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客				○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客				○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客								
事業費・財源	決算額	(千円)	5,118	予算額	(千円)	3,698	計画額	(千円)	予算対応								
	ワインブランド推進事業負担金		1,500	ワインブランド推進事業負担金		1,500											
	地域ブランド推進活動負担金		3,563	地域ブランド推進活動負担金		1,040											
	その他		55	その他		1,158											
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				0						
特定		0	一般		5,118	特定		0	一般		3,698	特定		0	一般		0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・前年度の課題を踏まえ、今年度の取り組み状況について、塩尻ワイナリーフェスタは全体的に物価高騰などを理由に参加費が上がったが、前年比9%増の3,321人の参加者が訪れた。また、イベント当日にアンケート抽選会を行ったこともあり、アンケートの回収率は、前年度の16.7%から74.9%に大幅に増加・改善した。</p> <p>・首都圏で開催した塩尻ワインPRイベントでは、新規参加者の獲得に尽力し、参加者の70%は新規客となるなど成果があった。市内新興ワイナリーを知ってもらえる機会となった。</p>	<p>・ワイナリーフェスタや首都圏ワインPRセミナーは、物価高騰等を理由に参加費が値上がりしたことで、チケットの売れ残りや参加上限人数に達しない状況となった。</p> <p>・ワイナリーフェスタでは、漆塗りワイングラスからロゴマークを添付させたグラスに変更したことなどにより満足度が低い結果となってしまった。</p> <p>・ゴールデンウィークに塩尻市の各観光スポットにて観光客向けにアンケートを実施したところ、『奈良井宿』や『高ボッチ高原』という観光地が『塩尻市』にあるという認知が低いということが判明したことから、今後観光プロモーションを行っていくうえで、塩尻市の認知度向上に力を入れていく必要がある。</p>	<p>・今後、ワイナリーフェスタの満足度を高めるためには、行政だけではなく民間の新たな視点が必要となってくる。</p> <p>・ワイナリーフェスタは、参加ワイナリーの自主性を主眼において参加者のニーズを最大化できるような取り組みとする。</p> <p>・新たに取り組む観光PR動画の制作は、大手広告代理店や大手市内事業者と連携をしながら、その後のプロモーションまで共創していくものとする。同時にフィルムコミッションにも力を入れ、観光PR動画を活用しながら、塩尻市の認知度向上に寄与するプロモーションに繋げる。</p>

第1次評価	<p>・観光PR動画の制作は、誰に、どのような情報を届け、どう行動してほしいのか、ストーリーを描いた上で検討する必要がある。また、動画制作後の情報発信戦略、効果検証の方法も具体化する必要がある。データ取得・分析の後に行うべきであるため見送りとする。</p> <p>・市内回遊促進に向けた活動推進は理解するが、既存コンテンツ(協会HPの英語ページ等)の利活用やデジタルツールの活用など費用対効果を含め手段を再検討する必要がある。予算編成までに再構築の上、再度提案を行うこと。</p> <p>・首都圏における塩尻産ワインブランド価値向上事業については、効果検証を行い、今後の事業の継続性を検討すること。</p>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワインブランド推進事業負担金		1,500		1,500		1,500
観光PR動画制作費		3,700	▲3,700	0		0
首都圏等における塩尻産ワインブランド価値向上事業		1,040		1,040		1,040
市内回遊促進事業		3,780	▲3,780	0		0
その他		68		68		68
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,088	▲7,480	2,608	+0	2,608
財源内訳	国庫支出金	デジタル田交付金(地方創生)	1,850	▲1,850	0	0
	県支出金	(名称)				
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		8,238	▲5,630	2,608	+0

○評価指標

評価指標(単位)	SNS総フォロワー数(Instagram、Facebook、X)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,637		
実績値(事後評価)	12,598	13,620		
目標値		15,000	20,000	25,000
指標実績値の要因分析(事後評価)	毎日投稿だったインスタグラムの回数を減らす代わりに、画像など投稿内容の質を向上させた結果、フォロワー数増加に繋がったものの、目標値には届かなかった。			
評価指標(単位)	FC(奈良井宿含む)誘致件数(CM・TV・映画・MV等総計)(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23		
実績値(事後評価)	65	41		
目標値		80	100	120
指標実績値の要因分析(事後評価)	誘致件数の減少については、フィルムコミッション(FC)の受入体制の見直しが一因として考えられる。本年度は、撮影支援の質を高めるための基盤整備を重視し、地域関係者との調整や市内施設との連携体制の構築を優先して取り組んだ。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・塩尻ワイナリーフェスタ2024を平出遺跡公園にて開催し(※兼 内部コミュニケーション)多くの参加者に塩尻ワインのPRを図った。</p> <p>・首都圏PRイベントでは横浜市の「たまプラーザ」にて塩尻ワイナリーフェスタのPRイベント「塩尻ワイナリーフェスタ2025inたまプラーザ」(3月14日、3月15日)を開催した。</p>	<p>・塩尻ワイナリーフェスタ2024では3,422人がチケットを購入した。県外参加者が41.7%を占め、外部に対する有効なブランドPRが図れる一大イベントとなった。</p> <p>・「塩尻ワイナリーフェスタ2025inたまプラーザ」では、事前告知に力を入れるため専用Instagramを開設した。来場者数は2日間で約500名となった。チケット購入者のみならず通りすがりの人も含めて、塩尻ワインの認知度向上に繋がった。</p>	<p>・塩尻市を代表する人気イベントである塩尻ワイナリーフェスタは、その波及効果を狙い、本市の特産品や地場産品も巻き込み地域全体で盛り上げられるような仕掛けを検討する必要がある。</p> <p>・首都圏PRイベントにおいては効果的にPRできる場所は必然的に会場費が高額になるため、企画コンセプトやターゲットを戦略的に検討する必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	大西 乃愛	連絡先(内線)	52-0786
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

# 令和6年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています
施策	9-1 新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い						

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 地域振興バス(すてっぷくん・のーと塩尻)利用者数	117,393人	R4	120,611人			151,000人
主観 公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0%	R5	33.0%			35.0%
ブランド のーと塩尻の利用者数	23,978人	R4	58,485人			91,000人

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型MaaS構築事業	先端産業振興室	144,480	14,980	予算対応	現状維持	縮小

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・塩尻型MaaS構築事業は、2025年度の無人自動移動サービスの展開・実装という政府目標を実現するトップランナーとして、レベル4を含んだ自動運転バスの通年運行体制を確実に構築していく。また、MaaSアプリを中心とした交通サービスの利便性向上と利用者ニーズの収集・可視化により、持続的な地域公共交通課題解決の仕組みを構築し、自動運転を含めた中長期的な公共交通サービスのあり方を検討していく。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・バス停マップや経路検索等のMaaSアプリによるすてっぷくんやのーと塩尻の利便性向上や、地域事業者と連携した利用促進策の実施により、地域振興バスの利用者数増加や地域公共交通に対する市民意識の向上に一定の成果があったと考える。</p>
施策の定性評価
<p>・自動運転は、塩尻駅・塩尻市役所間における運転席無人の自動運転レベル4の運行実証が実現したほか、カインズ・デリシアなど地域事業者との連携が拡大するなど、自動運転サービスの実用化に向けて着実な進展が図られた。また、国内外の自治体、企業、研究機関等から数多くの視察を受けており、最先端の取り組みとして幅広く認知されてきている。今後は地域公共交通における自動運転やMaaSの位置づけや役割を明確化し、社会実装に向けて事業を推進していく。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻型MaaS構築事業				担当課	先端産業振興室		施策	9-1			
目的	対象	移動弱者、運転免許対象者・交通課題を抱える集落・MaaS・自動運転関連企業					新規/継続	継続				
	意図	地域公共交通の最適化による自家用車から地域公共交通サービスへの転換					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装				○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装				○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装			
	決算額 (千円) 144,480 塩尻型MaaS構築事業負担金 144,480				予算額 (千円) 14,980 塩尻型MaaS構築事業負担金 14,980				計画額 (千円) 予算対応			
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	124,130	一般	20,350	特定	4,300	一般	10,680	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・自動運転については、2025年度目途に全国50ヶ所程度の無人自動移動サービスの展開・実装を目指す政府目標にあわせ、本市では、国内で事例の無い、歩行者と自動車と共存する一般公道混在空間での自動運転レベル4の通年運行に向けて、連携事業者とともに計画策定を進めている。計画策定においては通年運行に向けたコスト精査を行うとともに、地域人材が担える分野は可能な限り地域人材を活用し、コスト低減を図っている。</p> <p>・MaaSについては、地域公共交通の課題解決に向けた仕組みを「交通DXサイクル」として整理し、昨年度構築したLINEアプリを軸に、サイクルの構築及び運用に向けたユーザー獲得施策として体験型や配布型でのアプリ周知と登録促進に取組み、8月末時点で延べ146名が登録している。</p>	<p>・自動運転については、政府が2025年度全都道府県での通年運行の計画策定又は実施を目指し、同内容に対する支援を重点的に実施する見込みであることから、本市においてもレベル4を含んだ通年運行体制の計画を速やかに検討していく必要がある。</p> <p>・MaaSについては、アプリの持続化に向けた体系的な情報収集と分析、発信スキームを構築する必要がある。</p> <p>・国の補助金/交付金終了後を見据えて、運用時のコスト規模や、MaaSに取り組む行政、交通事業者、小売事業者などの共創体制、役割を明確化していく必要がある。</p>	<p>・自動運転サービス社会実装には膨大なコストが必要だが、国交省補助金の獲得により、実装に至るまでの初期投資はほぼ国費で賄ってきた。一方で、サービス運用にはランニングコストやエリア拡大に伴うコストも必要であり、通年運行における、国の支援制度の確立を民間企業と共に継続要求していく。</p> <p>・一方、現行の補助制度においては、補助対象期間外の運行経費を自治体独自で捻出するため、当該経費を計上する。なお、事業性確保に向けては、有償運行による自動運転サービス運賃収入以外でのビジネスモデル検討(広告・協賛金・寄付金・貨客混載・視察・他地域へのモデル展開と業務受託等)を自動運転コンソーシアム内で進めていく。</p> <p>・MaaSアプリを中心として、自治体と事業者が連携した情報収集・分析、発信スキームの構築を図るとともに、地域人材(KADO)による持続的な運用体制の検討を行う。</p>

第1次評価	<p>・自動運転については、国庫負担による実施を基本とするため認めない。車両の維持管理費用について精査の上、予算編成で要求すること。</p> <p>・MaaSアプリについては、ユーザー獲得に向けた活動は内製で実施することとし、アプリの利用料、保守・運用に係る経費以外は認めない。取得するデータを地域公共交通の全体構想に生かしていくとともに、費用対効果を検証し、成果が見込めない場合は廃止を含め検討すること。</p>	第2次評価	<p>・第1次評価のとおりとする。</p> <p>・自動運転については、企業集積など投資的な意義は理解をするが、市の経営上国庫補助による運行を基本とする。予算編成で車両の維持管理コストなど対外調整や運行計画に支障が出ない範囲で最小限の要求を行うこと。</p>
-------	---	-------	---

事務事業名	塩尻型MaaS構築事業	課名	先端産業振興室
-------	-------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型MaaS構築事業負担金(MaaS分)		25,000	▲16,400	8,600		8,600
塩尻型MaaS構築事業負担金(自動運転分)		10,290	▲10,290	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		35,290	▲26,690	8,600	+0	8,600
財源内訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	12,500	▲8,200	4,300	4,300
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		22,790	▲18,490	4,300	+0

○評価指標

評価指標(単位)	自動運転・MaaS実証事業数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	4	5		
目標値		4	4	4
指標実績値の要因分析(事後評価)	従前の連携事業を中心とした産官学民による自動運転実証及びMaaS関連事業に加え、core塩尻の新規パートナー企業との実証が生まれたことが目標達成の要因となった。			
評価指標(単位)	実証事業に関わった事業者・団体数(延べ数)(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41		
実績値(事後評価)	48	53		
目標値		50	60	70
指標実績値の要因分析(事後評価)	これまでの事業を通じて構築した民間企業、行政機関等との関係性をベースに、継続的な実証事業実施を通して得られた地域内受容性の高まりから、カインズやデリシア等の企業に参加協力を得られたことが目標達成の要因となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年1月から2月にかけて、塩尻駅、塩尻市役所間において運転席無人の自動運転レベル4運行実証、並びに大手小売店や地域商店と連携した自動運転レベル2運行及び収益拡大施策を実施した。</li> <li>自動運転シンポジウムやcore塩尻と連携したイベント、セミナー等を開催し、自動運転技術の進化を体感できるブース展示や自動運転バスの試乗を行った。また、昨年度に引き続き小中学生・高校生を対象にした自動運転講座及び試乗会を実施するとともに、塩尻ロマン大学と連携した高齢者向け技術講座及び試乗会を開催した。</li> <li>塩尻型MaaSアプリの登録促進を進めるとともに、プッシュ通知等、アプリを活用した公共交通の利用促進に向けた施策と、利用状況の可視化・分析、データに基づく施策推進のためのダッシュボードの活用を進めた。</li> <li>Beyond MaaS実証として、のり一と塩尻の運行車両内にタブレットを設置し広告を掲載する「モビリティサイネージ導入実証」を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般公道の歩車混在空間におけるバス型車両による運転席無人の自動運転レベル4は「全国初」の取り組みとなり、運行実証8日間で国の省庁や事業関係者、報道関係者など延べ209人が試乗した。また、平日5日間で実施したレベル2運行においては、地域住民を中心に期間中105人が乗車した。</li> <li>行政機関や民間企業、大学等の視察30件を受けたほか、試乗や講座、イベントを通して約1,000人に自動運転を体験する機会を提供した。</li> <li>MaaSアプリの登録者は令和7年3月末時点で576人となった。年代別、機能別の利用状況をダッシュボード上で分析し、バス停マップ、マイ時刻表、配車機能等で想定したユースケースに基づく一定水準の機能提供が出来たことが分かった。</li> <li>モビリティサイネージ導入実証では、双方向的な広告を導入することで、利用者の関心度を可視化するとともに、地域事業者が地域公共交通を市民への認知度向上や利用促進の手段として活用する可能性を把握することが出来た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転については、持続可能なサービス構築に向けて、運行コストの低減、運賃収入以外の財源確保等について検証を進めるとともに、運営事業者のあり方について民間企業とともに協議を加速させる必要がある。</li> <li>本市独自のMaaSのあり方については、アプリ単体では公共交通への行動変容を促せていない傾向も見受けられており、ツールによる情報・手続きの集約化だけではなく、交通手段の供給、地域情報の発信や地域事業者の巻き込みなど継続性確保に向けたスキームを構築する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主任・主事	氏名	百瀬・山田	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(ハード)			担当課	商工課			施策	その他		
目的	対象	市内高齢者						新規/継続	新規		
	意図	知識や経験を地域貢献に生かし、健康で生きがいのある生活を実現する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○旧棟長寿命化改修工事 ・耐震診断										
事業費・財源	決算額	(千円)	4,070	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)	0		
	耐震診断委託料		4,070								
	特定	0	一般	4,070	特定	0	一般	0	特定	0	一般

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	D
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦	✓			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・シルバー人材センター旧棟の耐震診断を業務委託し、耐震性の確認を進めている。	・現在実施中の旧棟の耐震診断結果(速報値)にて、「耐震性あり」と判断される見込み。	・旧棟の耐震性があると判断される見込みであることから、新棟と合わせて劣化状況を確認し、計画のとおり劣化が激しい設備の更新を行う。
第1次査定	・旧棟の耐震性があると確認され、緊急性を要しなくなったため工事は見送りとする。 ・営繕修繕料については、公共施設マネジメント課と協議の上、予算編成で適正額を計上すること。	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○旧棟長寿命化改修工事 ・実施設計	設計委託料	※	7,315		7,315	▲7,315	0		0	0	
						0		0		0	0	
						0		0		0	0	
						0		0		0	0	
						0		0		0	0	
		事業費合計			7,315	+0	7,315	▲7,315	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	6,500		6,500	▲6,500	0		0	0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	0	
その他		(名称)				0		0		0	0	
	一般財源			815	+0	815	▲815	0	0	0		
令和8年度	○旧棟長寿命化改修工事 ・改修工事	工事請負費	※	55,803		55,803	▲55,803	0		0	0	
		工事監理委託料	※	1,672		1,672	▲1,672	0		0	0	
						0		0		0	0	
						0		0		0	0	
						0		0		0	0	
		事業費合計			57,475	+0	57,475	▲57,475	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	51,700		51,700	▲51,700	0		0	0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	0	
その他		(名称)				0		0		0	0	
	一般財源			5,775	+0	5,775	▲5,775	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・シルバー人材センター旧棟の耐震診断を実施した。	・耐震診断結果にて、建物の躯体の耐震性が確認された。 ・ただし、1階理事長室の内壁が非耐震との判定であったが、シルバー人材センターの利用実態から耐震改修は行わない方針とした。	・空調設備の設置から20年が経過し、不具合が生じているため更新が必要である。 ・照明は蛍光灯を使用しているため、令和9年の製造終了前のLED改修が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	施設改修進捗率(%)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)		0.0		
目標値		-	-	-
指標実績値の要因分析(事後評価)	計画のとおり耐震診断業務委託を発注した。			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	52-0871
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		